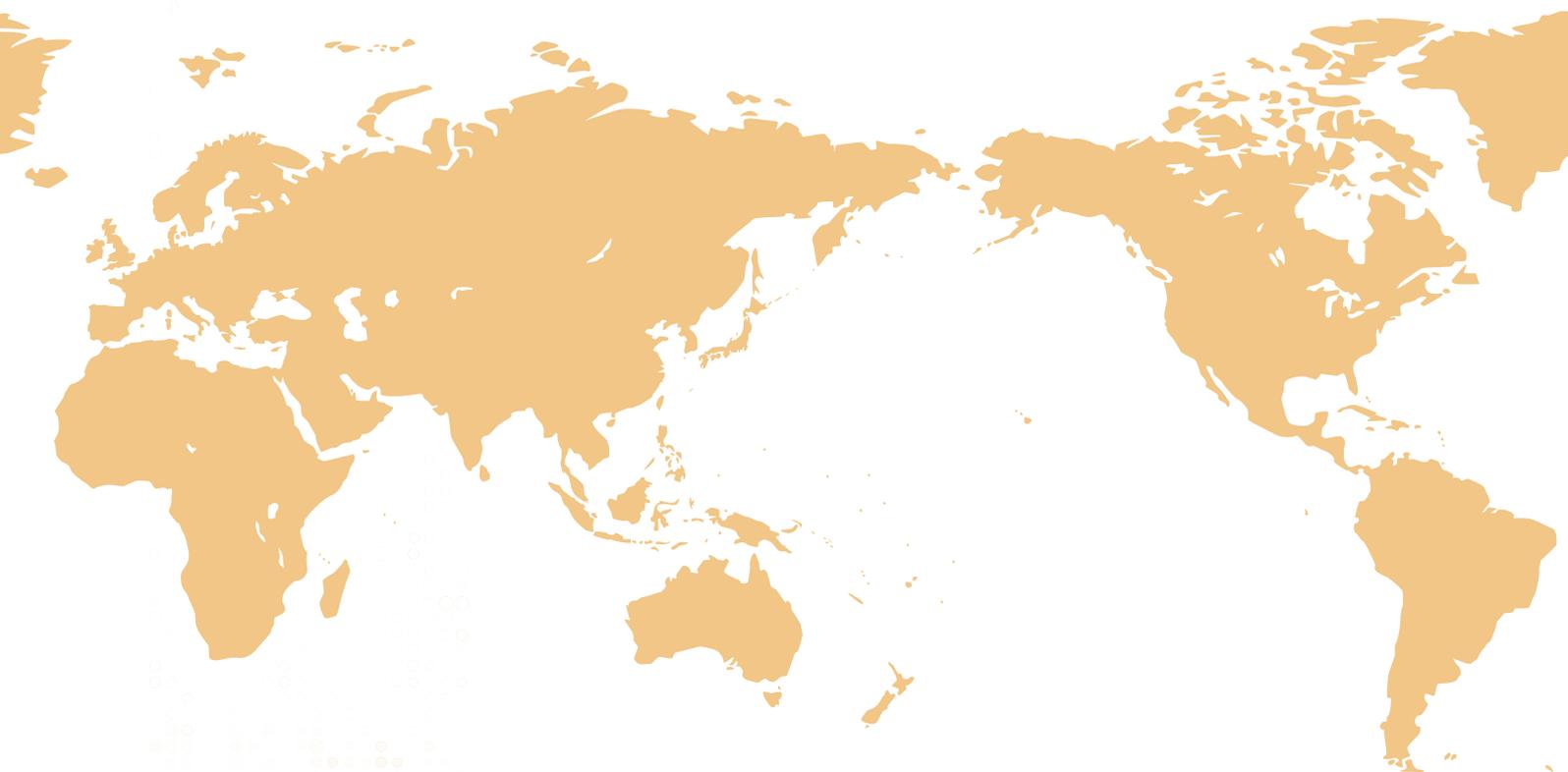


JPドメイン名レジストリレポート

Registry Report



トップメッセージ

社会におけるインターネットの利用は、技術の進歩と共にますます拡大し、多様になってきています。AIの技術開発やデジタルトランスフォーメーションの推進など、インターネットが社会にとってより不可欠なものとなっている中、インターネットを利用したサービス・技術を支える通信インフラの重要性や、インターネットの基盤を支えるドメインネームシステム(DNS)やドメイン名の重要性もますます高まっています。

そのような状況の中、JPDドメイン名全体の登録数は2025年6月に180万件を突破し、2026年1月時点で182万件を超えています。そのうち、約7割に当たる124万件が汎用JPDドメイン名で、組織の種別ごとに区別された属性型JPDドメイン名の登録数は56万件となっています。属性型JPDドメイン名の中で最も登録数の多いCO.JPDドメイン名については、登録数が49万件を超えており、多くの企業に利用いただいています。

JPRSは、2025年もJPDドメイン名のサービス改善、システム開発、プロモーション活動などの実施を通して、JPDドメイン名をより利用しやすく価値の高いものとするための取り組みを行ってきました。

DNSソフトウェアにおける脆弱性の発覚など、インターネットの安定運用にとって課題となる出来事や危機は引き続き発生していますが、JPRSはドメイン名とDNSでインターネット社会の基盤を支える企業として、それらの課題や危機に対し、迅速な対処と情報提供を行っています。

また、グローバルな議論が必要な事象に対しては、積極的な貢献と国内コミュニティへの情報提供を行うことで、皆さまがより安心して利用できるインターネットの実現に向けた取り組みを続けています。

JPRSが担うJPDドメイン名の登録管理業務は、高い公益性と競争力を要求されるものです。JPRSは、この重要性の認識の下で業務を進めると共に、その社会的役割の大きさに鑑み、JPDドメイン名の登録管理業務に関する年次報告を「JPDドメイン名レジストリレポート」として公開しています。

おかげさまで、JPRSは2025年12月26日に設立25周年を迎えることができました。当社のサービスをご利用の皆さまやインターネットコミュニティ、指定事業者の皆さまを始めとする、今日まで当社を支えてくださった多くの皆さまに心より御礼申し上げます。JPRSは、今後もJPDドメイン名が皆さまのお役に立ち、インターネット社会の発展に寄与するものとなるよう、活動を続けてまいります。

株式会社日本レジストリサービス
代表取締役社長 東田幸樹

01 JPRSの取り組み

01・1 JPDメイン名のレジストリとして目指すもの	2
01・2 2025年の主なトピックス	3
01・3 国際活動	10
01・4 国内活動	19
01・5 今期の取り組みの総括と今後の課題	23

02 統計データ

02・1 JPDメイン名登録数の推移	24
02・2 JPDメイン名登録数の内訳	25
02・3 JPDメイン名登録数の地域別分布	26
02・4 DNS設定率の推移	27
02・5 指定事業者数の推移	28
02・6 JPDメイン名紛争処理方針(JP-DRP)に基づく申立件数	29

03 参考資料

03・1 年表	30
03・2 JPDメイン名諮問委員会	31
03・3 提案・発表一覧	33
03・4 報道発表一覧	34
03・5 DNS関連技術情報発信一覧	35
03・6 指定事業者一覧	36

01・1 JPDメイン名のレジストリとして目指すもの

JPRSは、ドメイン名の価値向上に取り組む続けることで、他のTLD*1レジストリや類似サービスとの協調と競争の中、日本国内を始めとした世界中のインターネット利用者からのより強い支持を獲得し、社会に貢献するドメイン名とその登録管理サービスを提供し続けたいと考えています。

JPRSは、JPDメイン名登録管理業務を含む、サービス全体のコンセプトとして以下の四つの柱を掲げています。

信頼性:社会的に信頼されるサービスの確立

安定性:安定したシステムの運用・管理

利便性:利用しやすいサービスの提供

経済性:適正なサービス料金の設定

JPRSは、インターネットの基盤を支える企業としての重要な使命を踏まえ、信頼性・安定性を確保しつつも、利便性・経済性もバランス良く追求していくことが重要と考えています。

*1 TLD … Top Level Domain

01・2 2025年の主なトピックス

JPRSは、今期も指定事業者や関連組織など多くの関係者と協調しながら、インターネットの発展への寄与とJPドメイン名レジストリとしてのサービス改善やJPドメイン名の価値向上に努めてきました。

国際基督教大学でのDNSに関する講座の実施（1月）

JPRSの認知度向上やドメイン名やDNSの理解促進及び興味喚起を目的として、国際基督教大学教養学部において、JPRSの船戸正和、月東健人、磯浪直生、熊谷維魅がDNSに関する講座を実施しました。開催した講座には2023年に実施した前回よりも多くの学生が参加し、学生自らDNSやメールサーバーの構築、及び構築したサーバーを利用したメールの送受信などを行ってもらい、積極的な質疑応答が交わされました。講座終了後のアンケートでは、本講座をきっかけにシステムインフラに興味を持ちIT業界に就職したいと思ったなどの感想が多く寄せられました。



講座の様子

● <https://jprs.co.jp/topics/2025/250326.html>

JPRSが企画・編集に携わる『インターネット白書2025』発行（2月）

ビジネス・社会・技術など多様な観点からインターネットの現状を報告する年鑑である「インターネット白書」の2025年版、『インターネット白書2025（副題：岐路に立つデジタル空間とAIガバナンス）』が発行されました。JPRSは、2013年よりインプレス^{*1}、IAJapan^{*2}、JPNIC^{*3}と共に、インターネット白書編集委員会として「インターネット白書」の企画・編集に携わっています。



インターネット白書2025

● <https://jprs.co.jp/topics/2025/250212.html>

「インターネット白書ARCHIVES」に2024年版が追加掲載（2月）

インターネット白書編集委員会が企画・運営するWebサイト「インターネット白書ARCHIVES」に、2024年に発行された『インターネット白書2024』が追加掲載されました。

「インターネット白書ARCHIVES」は、1996年版からの「インターネット白書」のバックナンバーが無料で閲覧でき、今後発行されるものについても旧版となったものは毎年追加掲載されていく予定です。

● <https://jprs.co.jp/topics/2025/250221.html>

*1 インプレス …………… 株式会社インプレス
<https://www.impress.co.jp/>
 *2 IAJapan …………… 一般財団法人インターネット協会
<https://www.iajapan.org/>
 *3 JPNIC …………… 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
<https://www.nic.ad.jp/>

第27回全国中学高校Webコンテストへの協賛（2月）

学校インターネット教育推進協会（JAPIAS*4）が主催する「第27回全国中学高校Webコンテスト*5」に協賛し、セミファイナリストとなった16チームに32の汎用JPドメイン名（ASCII及び日本語）を無償提供しました。

更に、作品をアピールする上で最も効果的なドメイン名を選択したチームに対し、ベストドメインネーミング賞を贈呈しました。

- <https://jprs.co.jp/press/2025/250225.html>

SECCON 13への協賛（2024年6月-2025年3月）

情報セキュリティ人材の発掘・育成、技術の実践の場の提供を目的として2024年6月から2025年3月にかけて開催されたイベント「SECCON 13*6」を、スポンサーとして支援しました。JPRSは、その開催趣旨に賛同し、2014年よりSECCONに協賛しています。

- https://jprs.co.jp/topics/2025/250225_2.html

APAN59への協賛（3月）

アジア太平洋地域における学術ネットワークプロジェクトの相互接続を調整するAPAN*7が、神奈川県横浜市で開催したイベント「APAN59*8」を、スポンサーとして支援すると共に、JPRSの森下泰宏が「JPRS's Information Dissemination Activities and the Latest Topics on DNS in Japan」と題した講演を行いました。

- <https://jprs.co.jp/topics/2025/250226.html>

*4 JAPIAS …… 特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会
<https://japias.jp/>

*5 全国中学高校Webコンテスト …… <https://webcon.japias.jp/>

*6 SECCON 13 …… <https://www.seccon.jp/13/>

*7 APAN …… <https://apan.net/>

*8 APAN59 …… <https://apan59.apan.net/>

ダークパターン対策協会入会とIIJのクッキー同意管理ツール「STRIGHT」の販売開始（5月）

JPRSは2025年5月、ダークパターン対策協会*9に入会しました。ダークパターンは、Webサイトやスマートフォンのアプリなどで利用者を混乱させ、望まない行動を取らせるために用いられるデザインや手法を指し、同協会はその被害の防止と消費者と企業の信頼関係の構築に取り組んでいます。

これに関連して、JPRSは同月、インターネットイニシアティブ（IIJ*10）が提供するクッキー同意管理ツール「STRIGHT（ストライト）*11」の販売代理店として取り扱いを開始しました。STRIGHTの提供を通じて、利用者となる企業が個人情報に関する課題を解決し、安心してビジネスを展開できるよう支援していくと共に、適切なクッキーの取り扱いがなされることがダークパターンによる消費者被害を防止する一助となることを目指しています。

- <https://jprs.co.jp/press/2025/250513.html>
- <https://jprs.co.jp/press/2025/250514.html>

全国の中学校・高等学校・高等専門学校に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子を無償配布（5-6月）

インターネット関連教育支援活動の一環として、2025年5月15日から6月30日の期間中、教材の配布を希望する中学校・高等学校・高等専門学校から専用のWebサイト(<https://マンガで学ぶ.jp>)などで申し込みを受け付け、無償で配布を行いました。この取り組みは、学校におけるインターネット関連教育の重要性の高まりや関連教材の不足の声を受けて2010年から実施しているもので、これまでの活動で累計38万冊以上を配布しています。

配布した教材は、インターネットの仕組みについてストーリー仕立てで学ぶことができるマンガ小冊子『ポン太のネットの大冒険』です。本冊子では、Webサイトへたどり着く仕組みやインターネットの住所である「ドメイン名」、また、安全に情報をやりとりできる通信手段であるHTTPSについて、イラストを用いて分かりやすく解説しています。



ポン太のネットの大冒険

- <https://jprs.co.jp/press/2025/250515.html>

*9 ダークパターン対策協会 … 一般社団法人ダークパターン対策協会
<https://www.ndda.net/>

*10 IIJ …………… 株式会社インターネットイニシアティブ
<https://www.ij.ad.jp/>

*11 STRIGHT …………… <https://stright-jprs.jp/>

AC.JP／ED.JPドメイン名の仮登録期間を延長（6月）

教育機関や学校法人などが登録できる属性型JPドメイン名であるAC.JPドメイン名及びED.JPドメイン名について、組織設立前（組織名変更も含む）に登録できる仮登録の期間を延長するサービス改定を行いました。

属性型JPドメイン名の仮登録は、AC.JP、CO.JP、ED.JP、GO.JP、OR.JPを対象に、仮登録から6カ月以内に組織を設立し、本登録手続きを行うことを条件に登録することができる制度です。

AC.JP／ED.JPドメイン名の登録組織となる学校については、仮登録から半年間で設立することが難しい場合や、設立の半年以上前からWebサイトを通じた生徒募集を行いたいという要望があるといった状況があり、組織設立前からのドメイン名需要が大きい状況を踏まえ、組織設立予定が明確であることを条件に、予定時期までの仮登録期間延長を認めることとしました。

- <https://jprs.co.jp/press/2025/250401.html>

Interop Tokyo 2025への出展（6月）

最新のICTとそのソリューションを体感できるイベント「Interop Tokyo 2025」の展示会にブース出展しました。

JPRSのブースでは、ドメイン名とDNSやサーバー証明書の基礎知識、サブドメインテイクオーバー・NSテイクオーバーの概要と対策について情報提供を行いました。また、パネル展示や技術資料の配布などを通じ、ブース来場者への情報提供を行いました。



ブースの様子

- <https://jprs.jp/related-info/event/2025/Interop2025-01.html>

朝日新聞社のキャリア教育支援事業「おしごとはくぶつかん」への協賛（6月）

JPRSは、朝日新聞社が進めるキャリア教育支援事業「おしごとはくぶつかん^{*12}」に、次代を担う子どもたちへのキャリア教育の重要性やインターネットの基盤について早期から知ってもらうことが役に立つという考えの下、協賛し、ドメイン名について学べるコンテンツを提供しました。

「おしごとはくぶつかん」では、児童・生徒に向けて企業や団体の仕事を分かりやすく解説し、授業で使えるように学習指導要領に対応させた『おしごと年鑑』の学校への無償配布を行っています。2025年度版の年鑑は、全国約3万の小学校と中学校などに計7万5千冊が寄贈されました。年鑑の内容はWeb版「おしごとはくぶつかん」でも公開されています。



おしごと年鑑2025

- <https://jprs.co.jp/topics/2025/250618.html>

*12 おしごとはくぶつかん … <https://oshihaku.jp/>

Internet Week ショーケース in 奈良への協賛（7月）

Internet Week ショーケースは、JPNICが毎年11月頃に東京で開催しているInternet Weekのプログラムより、いくつかを厳選し、無料でお届けするイベントです。

JPRSは、Internet Week ショーケース in 奈良をスポンサーとして支援すると共に、JPRSの森下泰宏と熊谷維魅が「ちょうどいいDNSの設定と運用のために必要なことを考える」と題した講演を実施しました。

- <https://jprs.co.jp/topics/2025/250623.html>

九州産業大学でのDNSに関する講座とハンズオンの実施（9月、10月）

JPRSの認知度向上やドメイン名やDNSの理解促進及び興味喚起を目的として、九州産業大学理工学部において、9月と10月にJPRSの月東健人、熊谷維魅、鍛冶典彦がDNSに関する講座及びハンズオンを実施しました。講座では、ドメイン名やDNSに関する基礎的な説明を行い、ハンズオンでは、その知識を応用してDNSの実際の挙動確認演習を行いました。ハンズオンでは福岡女子大学からも複数の学生が参加し、普段触れることの少ないDNSを自らの手で動かしてみることで、その仕組みや重要性を知る良い機会になったという声を多くいただきました。



ハンズオンの様子

- <https://jprs.co.jp/topics/2026/260324.html>

小学校でインターネットについての出前授業を実施（9月、11月）

インターネット関連教育支援活動の一環として、2025年9月に帝京大学小学校で「インターネットの世界を大冒険！～みんなでWebサイトのありかを見つけよう～」と題した出前授業を実施しました。

授業では、講義やクイズ、ロールプレイなどを通して、ドメイン名によってWebサイトが表示される仕組みやccTLDの存在について学んでもらいました。

また、同年11月には東京都の港区立筈（こうがい）小学校で同様の出前授業を行いました。

児童たちからは「いつも当然だと思いつつ使っているインターネットがいろいろな仕組みで動いていることがわかった」「将来インターネットを支える仕事をしてみたい」といった感想があり、有意義な出前授業となりました。



帝京大学小学校での出前授業の様子



港区立筈小学校での出前授業の様子

- <https://jprs.co.jp/topics/2025/251218.html>

第16回「.jp DNSSECキーセレモニー」を実施（10月）

キーセレモニーとは、一般的には公開鍵暗号方式で用いられる「秘密鍵」と「公開鍵」の鍵ペアを生成する手続きを意味しますが、JPRSでは、jpゾーンのDNSSEC署名に用いるための鍵ペア生成の手続きを特に「.jp DNSSECキーセレモニー」と呼んでいます。

DNSSECの信頼性は、この鍵ペアの生成と管理の手続きが適切な手順で確実に実施されることによって支えられているため、.jp DNSSECキーセレモニーでは、作業が手順通りに実施されていることを第三者に立ち会いの上、ご確認いただいています。2025年10月2日に実施された今回も、立会人2名に実施作業内容をご確認いただきました。

- <https://jprs.jp/whatsnew/notice/2025/20251003-keyceremony.html>

秋田県立大学でのDNSに関する講座とハンズオンの実施（11月、12月）

JPRSの認知度向上やドメイン名やDNSの理解促進及び興味喚起を目的として、秋田県立大学システム科学技術学部において、11月と12月に、JPRSの船戸正和、月東健人、熊谷維魅、鍛冶典彦がDNSに関する講座とハンズオンを実施しました。11月はドメイン名やDNSに関する基礎的な説明をリモートで、12月はオンサイトで学生自らが構築したDNSサーバーを利用してメールの送受信などを行ってもらいました。普段、目にする機会のないメール送受信の裏の仕組みを実体験することで、インターネットがどのように動作しているかの一端を見ることができたとの感想などをいただきました。



ハンズオンの様子

- <https://jprs.co.jp/topics/2026/260324.html>

「インターネットの国別トップレベルドメインを楽しく学べるポスターとクリアファイル」を全国の教育機関へ無償配布（11-12月）

JPRSは、インターネットに関する教育支援活動の一環として制作したポスター『世界ドメイン紀行 世界遺産のとびら編』を、全国の中学校、高等学校、高等専門学校などの教育機関に無償で配布しました。

これは、生徒たちが日常的に利用しているが、普段あまり意識することのないドメイン名について、ポスターやクリアファイルというツールを用いて理解を深めてもらうことを目的に実施したものです。

このポスター及びクリアファイルは、各国・地域の世界遺産について学びながら、インターネットやドメイン名に関する知識を深めることができる内容になっています。

- <https://jprs.co.jp/press/2025/251119.html>



世界ドメイン紀行
世界遺産のとびら編ポスター



クリアファイル

Internet Week 2025への協賛（11月）

JPRSは、Internet Week 2025をスポンサーとして支援すると共に、JPRSの藤原和典と平林有理がプログラム委員会の一員として、プログラムの企画に貢献しました。

また、プログラム「90分で学び直すDNSとDNSSECの基本」では、JPRSの鍛冶典彦、倉持玲介、森下泰宏が講師を務め、「DNSOPS.JP BoF」ではJPRSの平林有理、池田和樹、熊谷維魅が、運営及び発表に貢献しました。

更に、JPRSの鍛冶典彦が、会場ネットワーク環境の設計・構築・運用などを行うNOCチームに参画。「DNS DAY」では、JPRSの池田和樹、高松百合、藤原和典が、ドメイン名やDNSなどの関連情報について紹介しました。

ランチタイムセミナーにおいては、JPRSの森下泰宏と熊谷維魅が「DNSにおける最近の変化—『DNSがよくわかる教科書 第2版』発行に寄せて～ランチのおともにDNS～」と題した講演を実施しました。



ランチタイムセミナーの様子

- <https://jprs.co.jp/topics/2025/251023.html>

指定事業者向けの各種イベント・セミナー

指定事業者向けの各種イベント・セミナーを、会場及びオンラインでのハイブリッド形式で開催しました。また、開催後に当日の録画や配布資料を指定事業者向けに公開しました。

「指定事業者セミナー ～はじめてのドメイン名登録・管理～」を開催（5月）

新たに指定事業者やJPドメイン名の業務担当になった方を対象に、JPドメイン名の基礎知識や登録・管理方法などを説明しました。

「指定事業者セミナー ～業務担当者向けDNSの基礎知識～」を開催（6月）

新たに指定事業者やドメイン名の業務担当になった方を対象に、DNSの基本的な仕組みなどを説明しました。

「JPRSパートナーズミーティング」を開催（10月）

JPドメイン名などの業務担当の方向けに、業界動向や今後のサービス改定など、指定事業者におけるドメイン名サービスの企画や日々の業務に役立つ情報を紹介しました。

01・3 国際活動

1. ICANNへの参加

ICANN*1は、ドメイン名、IPアドレスといったインターネットの基盤となる資源に関するグローバルな調整を行うために、1998年に米国で設立された民間の非営利法人です。

JPRSは、創立当初からICANNの組織化及び各種ポリシーの検討に積極的に参画し、ICANNを中心とする民間主導のインターネット資源管理調整を支持してきました。また、2002年にICANNとccTLDスポンサ契約を締結して以来、ICANNからccTLD「.jp」の登録管理業務を委任されています。



第84回ICANN会合の様子

JPRSは、ICANN内に設置された各種関連組織への参画及び発表・意見交換などを通して、ICANN及びレジストリが課題に対応するための方針検討や実装計画の立案に貢献しています。また、JPDメイン名のレジストリ、ルートDNSサーバー（以下、ルートサーバー）運用者として、その活動により得られた経験を、ICANNを通じて世界と共有することにより、インターネット全体の発展に寄与しています。

ICANNでは、世界各国・地域から関係者が集まり、インターネット資源の管理やそのルールについて議論を行うための会合が年3回行われています。2025年は第82回会合が3月に米国のシアトルで、第83回会合が6月にチェコのプラハで、第84回会合が10月にアイルランドのダブリンで開催されました。

ccTLDやgTLD*2の関係者が数多く集まるICANN会合は、以前からドメイン名管理のポリシーやガバナンスに関する重要な情報交換や議論の場となっており、インターネット資源に関連した話題にとどまらず、個々の支持組織（SO:Supporting Organization）や諮問委員会（AC:Advisory Committee）が注目しているテーマに関する意見の共有や議論を行う場として、引き続き重要な役割を果たしています。

特に2025年は、2026年に申請受付を開始する予定である新gTLDプログラムの実装や、ICANN会合の設計、WSIS+20を含むインターネットガバナンスに関連した内容やDNS Abuse対策などに関する議論が活発に行われた他、ICANNコミュニティに影響する世界各国・地域で議論されている規制動向などに関し、ICANNの専門スタッフからの情報共有や参加者との意見交換を行う場が積極的に設けられました。

以下、ICANN会合の各SO／ACなどにおけるJPRSの活動状況について報告します。

*1 ICANN … Internet Corporation for Assigned Names and Numbers
<https://www.icann.org/>

*2 gTLD …… Generic Top Level Domain (分野別トップレベルドメイン)

(1) ccNSO

ccNSO^{*3}は、ICANNの活動を支える支持組織の一つです。その役割は、ccTLD管理者の連合体としてICANNの他の支持組織と協調しながら、ccTLD全体に影響するグローバルな課題についてのccTLDコミュニティにおける合意を形成し、ICANN理事会に勧告することです。JPRSは、2003年のccNSO設立準備からその活動に参画し、設立当初からのメンバーです。その他、ccNSOに属する委員会には、JPRSから遠藤淳が、ICANNの「事業・財務計画案(5カ年)」及び「業務計画・予算案(年次)」に対する提言を行うSOPC(ccNSO Strategic and Operational Planning Standing Committee)^{*4}、2013年に施行されたccNSOの会費に関するガイドラインの見直しを行うFIN2 WG(Second Finance Working Group)^{*5}、既存のccNSOに関連するポリシーなどに関して実態に合わせた見直しを行うPGA WG(Policy Gap Analysis Working Group)^{*6}に参加しています。また、高松百合がccNSO関連会合のプログラムを企画するMPC(ccNSO Meetings Programme Standing Committee)^{*7}に委員として参加しています。

2025年も前年に引き続き、インターネットガバナンスに関連した国際的な議論動向や、国・地域を代表するccTLDの関連する議論への関わり方についての意見交換、2022年より活動を開始しているDNS Abuse Standing Committee^{*8}によるDNS Abuseに関する啓発活動などが積極的に行われました。

また、ccTLDからのICANNへの財政的貢献に関する議論では、FIN2 WGが作成した各ccTLDの管理件数を踏まえて見直したガイドライン案が提示され、積極的な意見聴取や議論を経て、新たなガイドライン^{*9}が2025年8月に公開されました。

*3 ccNSO …… Country Code Names Supporting Organisation
<https://ccnso.icann.org/>

*4 SOPC …… <https://ccnso.icann.org/en/workinggroups/sopiwg.htm>

*5 FIN2 WG …… <https://ccnso.icann.org/en/workinggroups/sfwg.htm>

*6 PGA WG …… <https://ccnso.icann.org/en/workinggroups/pgawg.htm>

*7 MPC …… <https://ccnso.icann.org/en/workinggroups/mpwg.htm>

*8 DNS Abuse Standing Committee
 …… <https://ccnso.icann.org/en/workinggroups/dasc.htm>

*9 Guideline for ccTLD Financial Contributions to ICANN (15 August 2025)

…… <https://itp.cdn.icann.org/en/files/country-code-top-level-domains/final-report-finance-wg2-15-08-2025-en.pdf>

(2) RSSAC

RSSAC*10は、ICANNの諮問委員会の一つで、ルートサーバーの運用、管理、セキュリティ、及び完全性に関する助言をICANNコミュニティ及び理事会に対して行っています。JPRSは、WIDEプロジェクト*11と共に、Mルートサーバーの運用を担う組織としてRSSACの活動に参加しています。

2025年のRSSACでは、各ICANN会合の場や定常的な電話会議にて議論及び検討が行われ、新たなガバナンスモデルに関する検討を引き続き進めてきました。また、新たな文書として、ルートサーバーのIPアドレス変更時のガイドライン(RSSAC061*12)及びインシデント発生時の報告の仕組み(RSSAC062*13)が発行されました。

これらの議論に、JPRSの堀田博文がMルートサーバーの運用に携わる両組織を代表し、RSSACメンバーとして活動しています。また、ICANN理事会やコミュニティに提案する文書の内容検討とドラフトを行うRSSAC Caucusには、JPRSの佐藤新太、藤原和典、堀田博文がメンバーとして参加しており、RSSAC061及びRSSAC062の検討に携わりました。

また、JPRSの堀田博文は2024年10月よりRSSACのICANN Customer Standing Committee(CSC)*14へのリエゾンとして2年の任期で活動しています。CSCは、ICANNの子会社であるPTI*15がIANAの名前管理機能を十分に果たしていることを確認する役割を持つ常設委員会であり、RSSACから正・副2名のリエゾンが参加しています。堀田博文は正リエゾンとして任命されています。

*10 RSSAC …… Root Server System Advisory Committee
<https://www.icann.org/groups/rssac>

*11 WIDEプロジェクト …… <https://www.wide.ad.jp/>

*12 RSSAC061 …… <https://itp.cdn.icann.org/en/files/root-server-system-advisory-committee-rssac-publications/rssac-061-en-27-03-2025-en.pdf>

*13 RSSAC062 …… <https://itp.cdn.icann.org/en/files/root-server-system-advisory-committee-rssac-publications/rssac-062-en-06-05-2025-en.pdf>

*14 ICANN Customer Standing Committee (CSC)
 …… <https://www.icann.org/stewardship-implementation/customer-standing-committee-csc>

*15 PTI …… Public Technical Identifiers
<https://pti.icann.org/>

(3) ルートサーバーの将来的なガバナンスモデル構築に関する議論への参画

ルートサーバーシステムはAからMまでの13系列があり、世界中の1,300を超えるインスタンスで構成されています。それらは、12組織のルートサーバーオペレーター間の連携の下、ボランティアベースで安定運用されています。

インターネットの重要性が増す中、ルートサーバーシステムには更なる安定運用と、その保証が求められるようになってきました。そうした状況から、ルートサーバーオペレーター自身を中心となり、ICANNの諮問委員会の一つであるRSSACにて、将来にわたってインターネットの根幹を支えられる、ルートサーバーシステムのより強固なガバナンスモデルの検討を自主的に行いました。

検討の結果は、2018年6月にRSSAC037^{*16}という文書としてICANN理事会に提案されました。ICANNではRSSAC037をベースにした検討方針が合意され、その方針に基づきガバナンス体制の具体化を担う作業部会として、ICANN Root Server System Governance Working Group (RSS GWG)が2020年1月に設立されました。

RSS GWGは、当初ccNSO、ICANN Registry Stakeholder Group、IAB^{*17}／IETF^{*18}から各2名、ルートサーバーオペレーターから3名、ICANN SSAC^{*19}から1名の計10名のメンバーと、IANA、ICANN理事会、ルートゾーンメンテナーから各1名の計3名のリエゾンで構成されていましたが、議論が進む中で、RSS GWGでの議論には、当事者である全ルートサーバーオペレーターが参加すべきという声がルートサーバーオペレーターの中から起こり、2022年3月より全ルートサーバーオペレーターがRSS GWGに参加することとなりました。JPRSの堀田博文は、Mルートサーバーオペレーターの代表としてRSS GWGでの検討に参加しています。

RSS GWGでは、ガバナンス体制が持つべき条件をICANN理事会及びICANNコミュニティに提案すべく、検討を行っており、2025年8月から9月にかけて、作成した提案書の意見募集を実施しました。意見募集の結果を受け、GWGでは引き続きコミュニティからの意見や疑問に答えるべく検討を続けています。

*16 RSSAC037 … <https://www.icann.org/en/system/files/files/rssac-037-15jun18-en.pdf>

*17 IAB …………… Internet Architecture Board
<https://www.iab.org/>

*18 IETF …………… Internet Engineering Task Force
<https://www.ietf.org/>

*19 SSAC …………… Security and Stability Advisory Committee
<https://www.icann.org/groups/ssac>

2. IETFへの参加

IETFは、インターネット技術の標準化を推進する団体で、1986年にIABによって設置されました。IETFでは、さまざまな技術の標準化に取り組むワーキンググループ(WG)が活動しており、メーリングリストにおける議論や作業の他、世界各国・地域から技術者が集まるIETF会合が年3回開催されています。



第122回IETF会合の様子

2025年のIETF会合は、第122回IETF会合が3月にタイのバンコクで、第123回会合が7月にスペインのマドリッドで、第124回会合が11月にカナダのモントリオールで開催されました。JPRSは、DNS運用に関連する課題の解決提案、レジストリ技術の標準化提案など、IETFにおけるさまざまな標準化活動に参加しています。以下、JPRSの活動状況について報告します。

(1) dnsop WG

dnsop WG^{*1}は、DNS Operationsに由来しており、DNSサーバーや登録情報の管理など、DNSの運用全般におけるガイドラインの開発を目的として組織されています。

JPRSはJP DNSの運用経験を基にdnsop WGの活動に積極的に参加しており、DNSプロトコルの不明瞭な点や、実装や設定の間違いが及ぼす問題点の提起、DNSSECの運用方式に関する議論などに参加してきました。また、これまでにJPRSの技術者が共著者となったRFC 4074、RFC 7719、RFC 8198、RFC 8499、RFC 9499が発行されています。

2025年は、JPRSの藤原和典がAWS SecurityのPaul Vixie氏と共著で進めた、DNSでIPフラグメンテーションを避ける提案である「draft-ietf-dnsop-avoid-fragmentation」が1月27日にRFC 9715として発行されました。

また、JPRSの藤原和典が提案している、DNSプロトコルで上限値の決められていないパラメーターに上限値を作る提案である「draft-fujiwara-dnsop-dns-upper-limit-values」について議論が進められ、2025年2月、7月、10月に提案の改訂を行い、上限値を決めるのではなく、現在のソフトウェアが実装している上限値を収集するInformational RFCを目指すドキュメントとして再編し、NLnet LabsのYorgos Thessalonikefs氏と共著で進めることになりました。

2025年3月にはNLnet LabsのWillem Toorop氏とJPRSの藤原和典が、DNS名前解決でのデータの取り扱いを明確化する「draft-fujiwara-dnsop-ranking-data (Clarifications to the DNS Ranking Data)」を新規提案し、賛否両論の議論がありましたが、9月に期限切れ(Expire)の状態となっています。

^{*1} dnsop WG ... Domain Name System Operations Working Group
<https://datatracker.ietf.org/wg/dnsop/>

3. レジストリの連合体などへの参加

(1) APTLD

APTLD^{*1}は、アジア太平洋(AP: Asia Pacific)地域のccTLDレジストリを中心に組織されている連合体です。JPRSは、2002年からAPTLDに正会員として参加しており、JPDメイン名のレジストリとして、AP地域のccTLDコミュニティにおける経験やノウハウの蓄積、各国・地域のccTLDレジストリ運営能力やサービスの底上げに貢献すべく、APTLDの活動改善提案、会合での発表などを通じて情報提供・意見交換を行っています。また、2022年からは、JPRSの高松百合が理事として、組織運営の一翼を担っています。

年に2回開催されるAPTLDの会合では、AP地域に関連した団体・組織からの活動紹介や、ccTLDレジストリが提供するサービスや取り組みの紹介、DNS Abuseへの対応や、AIを活用した施策など、それぞれが実施・検討している内容についての情報共有がありました。

2025年2月の会合では、JPRSの堀田博文が、登録者のプライバシー保護に対する取り組みに関して意見交換を行うセッションでパネリストを、高松百合がレジストリ・レジストラにおける業務のAIを活用した自動化に関する取り組み共有セッションにおいて、モデレーターを務めました。また、9月の会合では堀田博文が事業継続性に関する取り組みを共有するセッションでパネリストを、高松百合が各レジストリにおけるコミュニケーション戦略について共有するセッションでモデレーターを務め、会員間の相互理解や議論に貢献しました。

(2) CENTR

CENTR^{*2}は、ヨーロッパ地域のccTLDレジストリを中心に組織されている連合体です。JPRSはCENTRの準会員として、他会員レジストリとの情報共有や意見交換に参加しています。また、CENTRでは、会員間での調査や情報共有が実施され、JPRSはその活動に積極的に協力・参加しており、JPRSのサービスについて検討する際に、CENTRで得られた情報も参考にしています。

2025年は、L&R working group、Marketing working group、R&D working group、Tech working groupが開催するワークショップなどに、JPRSの内川純花、佐藤新太、虎本純也が参加し、JPRSの直近の取り組みなどについて情報共有を行った他、調査への回答に協力しました。

*1 APTLD … Asia Pacific Top Level Domain Association
<https://www.aptd.org/>

*2 CENTR … Council of European National Top Level Domain Registries
<https://www.centri.org/>

4. その他の国際活動

(1) インターネットガバナンスに関連した取り組みへの参画

2024年から2025年にかけて、国連を中心としたグローバル・デジタル・コンパクト(GDC^{*1})の策定や、インターネットガバナンスフォーラム(IGF^{*2})を含む世界情報社会サミット(W SIS)の成果のレビューなど、インターネットの運用や利用の根幹に関わる未来を形作るための取り組みが行われました。その一つとして、インターネットに関する課題について、多様な関係者が対等な立場で対話を行う、国連管轄の国際会議であるIGFの継続についても議論されました。

JPRSは、設立当初よりインターネットに関連する議論は多様なマルチステークホルダーが参加して推進されることを支持しており、機会あるごとに世界に向けて意見表明を行ってきました。2025年には、多様なマルチステークホルダーが参加して議論を推進するという志を同じくするccTLDレジストリを中心とした技術コミュニティの有志と共に、意見表明などを積極的に継続実施しました。

2024年6月に発足した、インターネットの中核となるインフラとサービスを日常的に運用、提供している技術コミュニティのメンバーからなる連合(TCCM: A Technical Community Coalition for Multistakeholderism^{*3})にも名を連ね、以降、WSIS+20のレビュープロセスにおいて、有志と共に共同で声明を発表してきました。

12月には、国連総会でWSIS+20成果文書が合意採択されたことを受け、TCCMとしてその内容を歓迎すると共に、マルチステークホルダーによるインターネットガバナンスの重要性やIGFとその持続可能性を強化することなどが再確認された点を評価する旨を表明しました。

今後もTCCMでの活動を通じて、世界の動向を注視しながら、インターネットがすべての人々にとってオープン・自由・グローバルであり、安全・強靱・相互運用性を備えた存在であり続けるよう貢献していきます。

*1 GDC …… Global Digital Compact
https://www.un.org/techenvoy/sites/www.un.org.techenvoy/files/general/GDC_Rev_3_silence_procedure.pdf

*2 IGF …… Internet Governance Forum
<https://www.intgovforum.org/>

*3 TCCM …… A Technical Community Coalition for Multistakeholderism
<https://www.tccm.global/>

(2) アジア太平洋地域インターネットガバナンスフォーラム (APrIGF) への参加

APrIGF*4は、AP地域の参加者を中心に、2010年より年1回開催されており、インターネットガバナンスに関するAP地域特有の課題だけでなく、世界的な課題についても議論を行っています。

2025年は、当初は10月にネパールで現地会場及びオンラインでのハイブリッド形式で開催予定でしたが、ネパールの情勢を踏まえ、参加者の安全を優先し、完全オンラインでの開催に急遽変更されました。全体としては、前年に引き続きAIガバナンス、WSIS+20、プラットフォームガバナンスやデジタルインクルージョン(デジタル格差の解消と包摂)に関連したセッションが多く設けられました。JPRSは、本イベントをBronzeスポンサーとして支えた他、堀田博文がAPrIGFの選挙管理委員会に委員として参加し、組織の健全な運営に貢献しました。

(3) ルートサーバー運用への参画

JPRSは、DNS運用の信頼性・安定性の確保という観点から、ルートサーバーの一つであるMルートサーバーの運用を、WIDEプロジェクトと共同で行っています。

ルートサーバーを運用している世界の12の組織が、毎年3回開催されるIETF会合の時期に合わせて会合を開いており、JPRSはMルートサーバーの運用を担う一組織として出席しています。この会合では、サーバー運用の安定性や最新技術に関する話題を中心に情報交換が行われています。

2020年からは、APNIC及びAPNIC Foundationの協力も得て、MルートサーバーのAP地域を中心とした拠点展開を進めており、2025年はアルマトイ(カザフスタン)、ハミルトン(ニュージーランド)、ブカレスト(ルーマニア)、コロンボ(スリランカ)での運用を開始しました。

JPRSは、JPDメイン名のレジストリとしてのこれまでの経験を活かして、AP地域及びグローバルなインターネットコミュニティに貢献すると共に、ルートサーバーの運用で得られた知見をJPDメイン名サービスにも役立てています。

*4 APrIGF … Asia Pacific Regional Internet Governance Forum
<https://www.rigf.asia/>

(4) DNS-OARCへの参加

DNS-OARC*⁵は、インターネットで広く利用されているDNSの運用、分析、調査研究に関する各種活動を通じ、DNSをより安全で高品質なものにすることを目的として、2004年に設立された国際組織です。DNS-OARCでは年に一度、50時間、ルートサーバーを含むDNSサーバーのパケットを収集して評価するDITL*⁶という活動を行っています。

2025年は2月と10月の2回のワークショップを開催し、JPRSもこれに参加しました。

(5) W3Cへの参加

W3C*⁷は、World Wide Webで利用される一連の技術の標準化を進めることを目的として1994年に設立された非営利団体です。JPRSはW3Cに参加して、Webセキュリティや識別子の国際化に関する活動を行っています。

*5 DNS-OARC … The DNS Operations, Analysis, and Research Center
<https://www.dns-oarc.net/>

*6 DITL … Day In The Life of the Internet
<https://www.dns-oarc.net/oarc/data/ditl>

*7 W3C … World Wide Web Consortium
<https://www.w3.org/>

01・4 国内活動

(1) JANOGへの参加

JANOG^{*1}は、ネットワーク運用者間の議論や情報交換を通じたネットワークの円滑な運用を目指し、インターネット利用者、技術者に貢献することを目的として設立された団体です。JANOGではメッセージングアプリなどのオンラインツールやメーリングリストでの議論に加え、参加者が一堂に会する「JANOGミーティング」を年2回開催しています。また、必要に応じ、定例のJANOGミーティングの間にInterimミーティングなどを開催しています。



JANOG55ミーティングの様子

JPRSは、メーリングリストやJANOGミーティングでの議論に参加すると共に、スポンサーとしてもJANOGミーティングの開催を継続して支援しています。JANOGミーティングでの展示ブースでは、ドメイン名やDNS、サーバー証明書に関する技術情報について資料を配布するなどの情報提供を行っています。

2025年のJANOGミーティングは、1月には京都府京都市でJANOG55ミーティング、7-8月には鳥根県松江市でJANOG56ミーティングが開催されました。また、Interimミーティングとして4月にJANOG55.5、10月にJANOG56.5が、いずれも東京都で開催されました。

^{*1} JANOG … Japan Network Operators' Group
<https://www.janog.gr.jp/>

(2) DNSOPS.JPへの参加

日本DNSオペレーターズグループ(DNSOPS.JP)^{*2}は、DNSの運用を通じてインターネットの安定運用に寄与することを目的に、JPRSの森下泰宏も発起人の一人となって2006年に設立されました。DNSOPS.JPでは、DNSの運用者間における情報の交換や共有を行うと共に、議論の場の提供を行っています。DNSOPS.JPの組織運営を行う主体である幹事会は、事務局をJPRSの池田和樹、熊谷維魅、平林有理が担っています。

DNSOPS.JPでは技術発表・議論の場としてBoF(Birds of a Feather)を毎年開催している他、毎年夏季にはDNSに関する取り組みの紹介やライトニングトークからなる「DNS Summer Day」を、2012年から開催しています。

2025年6月に東京会場及びオンラインでのハイブリッド形式で開催されたDNS Summer Day 2025では、JPRSの森下泰宏が「JPRSの技術情報発信(2024年7月~2025年6月)」と題して、JPRSが過去1年間に発信したDNSに関する脆弱性情報などの技術情報を紹介しました。

2025年11月にInternet Week 2025の枠で行われたDNSOPS.JP BoFでは、JPRSの池田和樹が「JP DNSソフトウェアダイバーシティ導入その後+a」と題して、2024年に行われたJP DNSへの3種類のDNSソフトウェアの導入について、1年を経て得られた効果と課題の紹介を行いました。

(3) ICANN報告会への参加

ICANN報告会は、2001年から2017年4月までJPNIC及びIAJapanの共催、2017年4月以降はJPNICの主催で開催されており、JPRSは日本のコミュニティ向けにccNSOの動向などを報告しています。

同報告会は、2025年には4月、7月、12月に開催され、JPRSの高松百合からはccNSOの動向や関連する取り組みについて、堀田博文からはルートサーバーオペレーターとしてDNSルートサーバーシステムに関連した動きについて報告しました。

^{*2} 日本DNSオペレーターズグループ(DNSOPS.JP) … <https://dnsops.jp/>

(4) ICT-ISACへの参加

ICT-ISAC^{*3}は、情報通信技術 (ICT) に関わるセキュリティの対策・対応レベルの向上に資する活動を行うために、ICTに関わる幅広い企業・団体と協力連携し、安定した情報流通、情報伝達を維持することで、安全なICT社会の形成に寄与することを目的として、2016年に設立されました。JPRSは2017年よりICT-ISACの会員となり、活動に参加しています。

ICT-ISACでは、会員が参加するさまざまなWGが設けられ、活動を行っています。JPRSは主にサイバー攻撃対応演習-WG (CAE-WG)、DoS攻撃即応-WG (DoS-WG)、DNS運用者連絡会-SiG (DNS-SiG)、SoNAR-WGに参画し、ICTに関わるセキュリティの向上に関する活動を行っています。

(5) 国内におけるインターネットガバナンスに関連した取り組みへの参加

日本国内のインターネットガバナンスに関連した取り組みを活発化すべく、有志にて、1カ月に1回程度の会合開催、インターネット関連の各種ステークホルダーに対する参加呼び掛けやイベントの企画を行っており、JPRSの堀田博文と高松百合が参加しています。2025年は、5月に「IGF2025国内事前会合」、10月に「IGF2025報告会」が開催され、高松百合は「IGF2025報告会」における参加者報告に登壇しました。

また、2026年にインターネットガバナンスの議論を活発化することを旨とする社団法人を設立することを目指し、国内有志の方々との検討及び設立準備を進めています。

(6) フィッシング対策協議会への参加

フィッシング対策協議会^{*4}は、フィッシングに関する情報収集・提供、注意喚起などの活動を中心に、対策を促す活動を行っています。JPRSの松尾佳彦が2024年から運営委員として、協議会全体の運営に貢献しています。

フィッシング対策協議会では、サービス事業者と一般消費者に対して「フィッシング対策ガイドライン」を提供しています。このガイドラインについて、毎年最新の脅威の状況を踏まえた改訂を検討する作業部会 (技術・制度検討 WG) が設置されており、2025年度版^{*5}においては、JPRSの松尾佳彦がメンバーの一員として参画し、ドメイン名の不正利用に対する注意喚起及び啓発活動に関与しました。

その他、フィッシング詐欺に関する情報共有や組織間連携についての検討を主な目的とした作業部会 (被害状況共有WG) には、JPRSの白岩一光が参加し、サーバー証明書に関する知識の普及啓発を主な目的とした作業部会 (証明書普及促進WG) には、JPRSの中田健志が参加しました。

^{*3} ICT-ISAC …… 一般社団法人ICT-ISAC
<https://www.ict-isac.jp/>

^{*4} フィッシング対策協議会 …… <https://www.antiphishing.jp/>

^{*5} フィッシング対策ガイドライン (2025年6月発行)
… https://www.antiphishing.jp/report/antiphishing_guideline_2025.pdf

(7) テレコムサービス協会への参加

テレコムサービス協会*6は、電気通信事業者及び情報通信関連事業の競争市場における健全な発展を図り、その事業全体の発展に寄与すると共に、国民利益の増進と公共の福祉に資することを目的として設立された団体です。

テレコムサービス協会では、ネットワークサービスにおける倫理、その他諸問題への対応などを役割としてサービス倫理委員会が設置されており、ネットワークサービスに関連する法制度や事業者における各種課題への対応状況の検討や情報共有を通じて、適正な利用環境の整備を推進すべく活動しています。この委員会のメンバーとして、2025年はJPRSの宇井隆晴が、情報流通プラットフォーム対処法などに関する各種議論に参加しました。

(8) 情報通信技術委員会への参加

情報通信技術委員会(TTC*7)は、国内の情報通信ネットワークに関する標準化を扱う標準化団体(SDO)の一つです。情報通信ネットワークに関わる標準を作成することにより、情報通信分野における標準化に貢献すると共に、その普及を図ることを目的としています。

JPRSは、IETFやW3C、CA/Browser Forumでの活動を通して、情報通信分野における標準化に対する貢献を行っており、2024年3月からTTCに参加しています。

(9) 学会活動

JPRSでは、DNSに関する研究など継続的に学会活動を行っており、JPRSの三田村健史が人工知能学会ビジネス・インフォマティクス研究会の専門委員を、2025年6月から藤原和典が電子情報通信学会インターネットアーキテクチャ研究会の副委員長を務めています。

*6 テレコムサービス協会 … 一般社団法人テレコムサービス協会
<https://www.telesa.or.jp/>

*7 TTC … 一般社団法人情報通信技術委員会 (The Telecommunication Technology Committee)
<https://www.ttc.or.jp/>

01・5 今期の取り組みの総括と今後の課題

JPRSは、JPドメイン名の登録管理サービスとJP DNSの運用を支える信頼性・安定性・利便性・経済性の四つの柱のバランスを適切に保ちながら、それらをより高度なものとするに努めています。

2025年は、JPドメイン名サービスにおける登録者の利便性向上への取り組みとして、AC.JP/ED.JPドメイン名の仮登録期間を、従来の6か月から組織設立や組織名変更の予定時期に応じて延長するサービス改定を実施しました。また、Webサイトの適切な運営とプライバシー保護の実現が、ドメイン名・TLDの総合的な安全性評価の向上につながるという考えの下、「ダークパターン対策協会」に入会し、クッキー同意管理ツール「STRIGHT(ストライト)」の販売代理店として取り扱いを開始しました。

更に、サービス継続性確保のため、サービス復旧の迅速化及び信頼性の向上を目的として、複数拠点に構築したシステムの切り替えを迅速に行う訓練を引き続き実施し、定期的なシステム切り替えを行うことで、災害などへの対応力を向上させました。

JPドメイン名のレジストリの知見を活かした取り組みとしては、国内外のイベントや会合において、ドメイン名やDNSに関連する情報発信、業界動向の理解促進のための活動を引き続き実施しました。また、WIDEプロジェクトとAPNICとの協力関係に基づき、MルートDNSサーバーの拠点拡大を進め、その拠点数は2024年末から4拠点増え、31拠点となりました。こうしたMルートDNSサーバーの拠点設置などを通じて、世界的な協力関係の構築を続けました。

また、2025年もDNSソフトウェアにおける脆弱性の発覚など、インターネットの安定運用にとって課題となる出来事が数多く発生しました。これらの問題に対して、JPRSは注意喚起や啓発などの情報発信活動を行ってきました。

インターネット教育を支援する活動にも積極的に取り組み、インターネットの仕組みについて学べる小冊子を全国の教育機関へ無償配布する活動を引き続き行った他、インターネット教育支援を目的として制作したWebサイトを活用した小学校での出前授業、ccTLDについて楽しみながら学ぶことのできるポスターやクリアファイルの全国教育機関への無償配布活動を行いました。また、中学生・高校生によるWeb作品制作コンテストでのドメイン名の無償提供を引き続き実施すると共に、複数の大学でドメイン名やDNSの理解促進及び興味喚起を目的とした講座やハンズオンを実施しました。

今後の課題として、社会全体のデジタルトランスフォーメーションが継続して進む中で、インターネットをより安心して利用できる環境を整えるため、関係機関や指定事業者などとも連携・協力し、脆弱性情報を含む技術情報の発信、注意喚起などを継続的に行い、DNS全体における脆弱性への対処や、新たな脅威への対応を進めていきます。

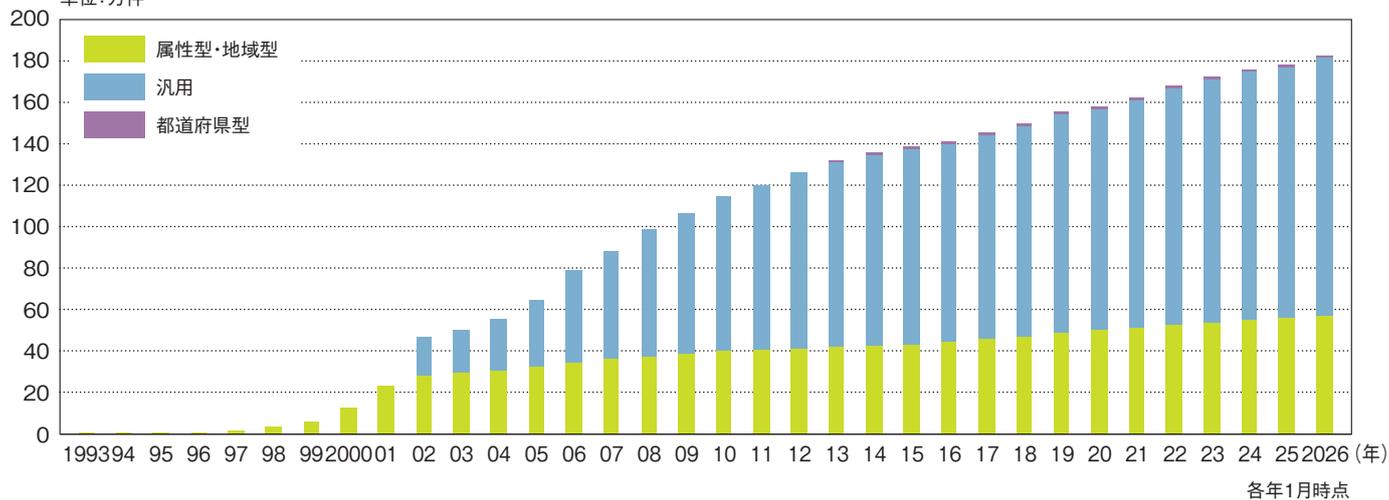
そして、インターネットの利用拡大、企業や社会の活動の変化により、通信インフラの安定性に対する社会的要求がますます高まっているという認識の下、サービスの継続性確保や、当社が運用するDNSやレジストリシステムの安定性・信頼性向上のために、監視機能やセキュリティの向上、耐障害性・耐攻撃性の強化につながる設備・体制などの増強に取り組んでいきます。また、複数拠点にあるシステムの運用改善及びシステム切替訓練の実施によるサービス復旧の迅速化及び緊急時の対応力向上を進めていきます。

JPRSは、今後もJPドメイン名のレジストリとして、よりよいサービスを安定して提供できるよう取り組みを続けていきます。

02・1 JPDメイン名登録数の推移

2026年1月1日時点で、JPDメイン名全体の登録数は1,825,932件となり、1年間で47,109件の増加となりました。

単位：万件



各年1月時点

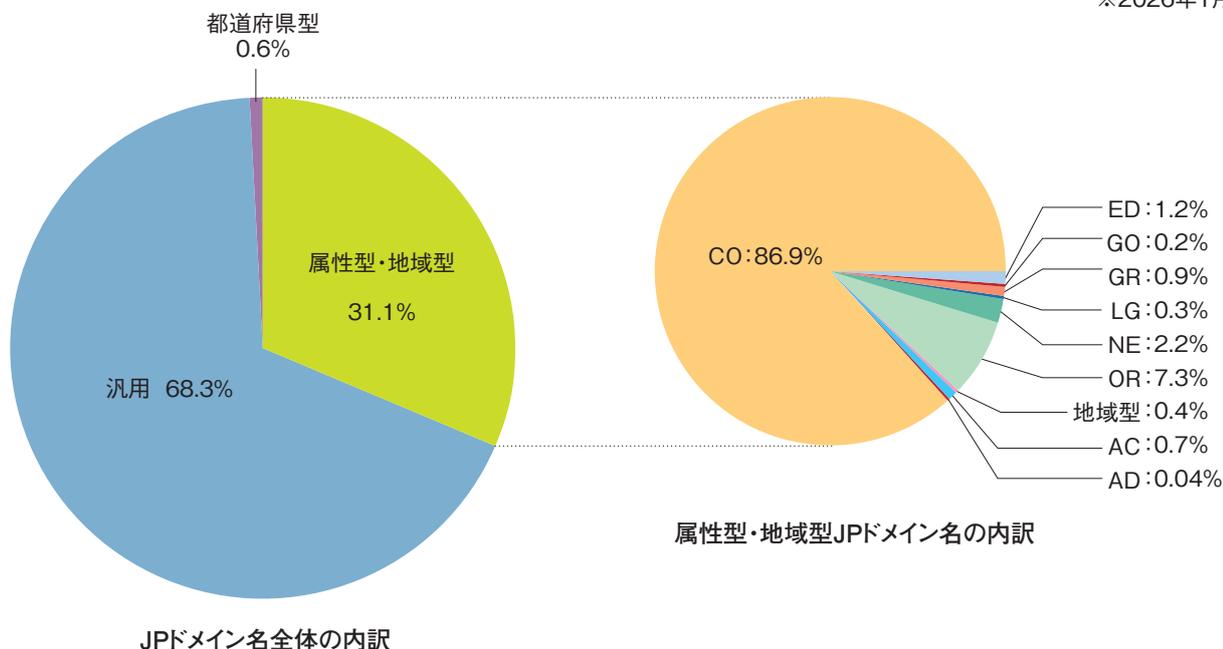
単位：件

年月	属性型・地域型 JPDメイン名	汎用JPDメイン名 ()内は日本語の登録数	都道府県型JPDメイン名 ()内は日本語の登録数	合計
1993年1月	953	—	—	953
1994年1月	1,341	—	—	1,341
1995年1月	2,206	—	—	2,206
1996年1月	4,781	—	—	4,781
1997年1月	15,477	—	—	15,477
1998年1月	33,739	—	—	33,739
1999年1月	58,549	—	—	58,549
2000年1月	124,573	—	—	124,573
2001年1月	234,294	—	—	234,294
2002年1月	283,340	183,499 (61,507)	—	466,839
2003年1月	297,413	205,493 (51,544)	—	502,906
2004年1月	309,193	245,100 (45,402)	—	554,293
2005年1月	327,742	317,455 (63,324)	—	645,197
2006年1月	346,340	439,784 (116,602)	—	786,124
2007年1月	363,768	518,557 (124,153)	—	882,325
2008年1月	378,903	609,983 (141,858)	—	988,886
2009年1月	389,598	674,133 (134,921)	—	1,063,731
2010年1月	399,339	740,820 (133,754)	—	1,140,159
2011年1月	406,856	791,249 (123,711)	—	1,198,105
2012年1月	413,332	845,054 (119,337)	—	1,258,386
2013年1月	421,606	888,657 (122,394)	8,452 (1,915)	1,318,715
2014年1月	428,467	915,854 (126,182)	11,781 (2,948)	1,356,102
2015年1月	435,390	940,427 (120,801)	11,684 (3,117)	1,387,501
2016年1月	446,004	953,041 (113,521)	11,202 (2,612)	1,410,247
2017年1月	458,947	984,270 (114,130)	11,419 (2,524)	1,454,636
2018年1月	472,906	1,010,615 (107,363)	11,956 (2,524)	1,495,477
2019年1月	486,956	1,052,832 (99,869)	11,569 (1,953)	1,551,357
2020年1月	499,366	1,065,561 (95,123)	11,480 (1,829)	1,576,407
2021年1月	513,038	1,095,928 (90,494)	11,237 (1,612)	1,620,203
2022年1月	529,032	1,139,718 (87,921)	11,923 (1,733)	1,680,673
2023年1月	541,212	1,169,261 (85,536)	10,664 (1,400)	1,721,137
2024年1月	551,058	1,194,633 (83,335)	10,416 (1,327)	1,756,107
2025年1月	561,452	1,206,764 (81,304)	10,607 (1,343)	1,778,823
2026年1月	568,503	1,246,931 (80,551)	10,498 (1,247)	1,825,932

最新の情報は「JPDメイン名の登録数」(<https://jprs.jp/about/stats/>)をご覧ください。

02・2 JPDメイン名登録数の内訳

※2026年1月1日現在



単位:件

JPDメイン名種類		2026年1月1日 登録数	2025年1月1日 登録数	増減数
属性型・地域型 JPDメイン名	AC: 大学など高等教育機関	3,890	3,858	+32
	AD: JPNIC会員	259	255	+4
	CO: 企業	493,944	487,196	+6,748
	ED: 小中高校など初等中等教育機関	6,546	6,448	+98
	GO: 政府機関	863	837	+26
	GR: 任意団体	5,116	5,235	-119
	LG: 地方公共団体	1,922	1,920	+2
	NE: ネットワークサービス	12,339	12,574	-235
	OR: 企業以外の法人組織	41,605	41,095	+510
	地域型	2,019	2,034	-15
汎用JPDメイン名 ()内は日本語の登録数		1,246,931 (80,551)	1,206,764 (81,304)	+40,167 (-753)
都道府県型JPDメイン名 ()内は日本語の登録数		10,498 (1,247)	10,607 (1,343)	-109 (-96)
JPDメイン名 登録数計		1,825,932	1,778,823	+47,109

最新の情報は「JPDメイン名の登録数」(<https://jprs.jp/about/stats/>)をご覧ください。

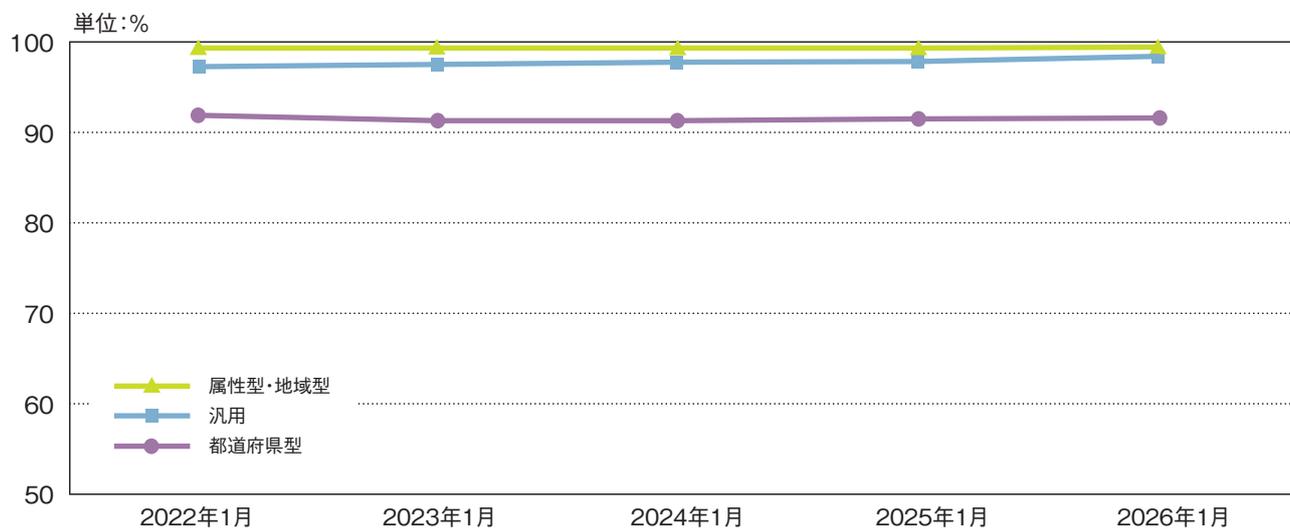
02・3 JPDメイン名登録数の地域別分布

※2026年1月1日現在

都道府県	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名	都道府県型JPDメイン名
北海道	2.8%	2.1%	3.4%
青森	0.5%	0.3%	0.6%
岩手	0.4%	0.3%	0.6%
宮城	1.4%	0.8%	0.7%
秋田	0.4%	0.3%	0.6%
山形	0.6%	0.3%	0.4%
福島	0.9%	0.5%	0.5%
茨城	1.4%	1.1%	0.7%
栃木	1.0%	0.6%	1.2%
群馬	1.1%	0.8%	2.2%
埼玉	4.4%	2.9%	2.5%
千葉	3.3%	2.4%	2.2%
東京	32.4%	40.8%	33.7%
神奈川	6.5%	5.0%	3.2%
新潟	1.1%	0.7%	0.8%
富山	0.6%	0.4%	0.6%
石川	0.7%	0.6%	0.5%
福井	0.5%	0.4%	0.4%
山梨	0.5%	0.4%	0.4%
長野	1.3%	0.9%	1.3%
岐阜	1.1%	0.8%	1.1%
静岡	2.1%	1.6%	1.7%
愛知	5.4%	3.8%	2.5%
三重	0.8%	0.5%	1.2%
滋賀	0.7%	0.5%	4.7%
京都	2.0%	2.3%	5.6%
大阪	9.4%	15.5%	8.4%
兵庫	3.1%	2.3%	2.3%
奈良	0.6%	0.6%	1.4%
和歌山	0.4%	0.3%	0.5%
鳥取	0.2%	0.2%	0.4%
島根	0.3%	0.3%	0.2%
岡山	1.1%	0.8%	0.9%
広島	1.6%	1.1%	1.2%
山口	0.6%	0.4%	0.2%
徳島	0.3%	0.2%	0.2%
香川	0.5%	0.3%	0.6%
愛媛	0.6%	0.4%	0.7%
高知	0.3%	0.2%	0.4%
福岡	3.3%	3.4%	3.2%
佐賀	0.3%	0.2%	0.5%
長崎	0.5%	0.3%	0.9%
熊本	0.8%	0.6%	1.0%
大分	0.5%	0.4%	0.8%
宮崎	0.4%	0.4%	0.5%
鹿児島	0.6%	0.4%	0.7%
沖縄	0.7%	0.7%	1.5%

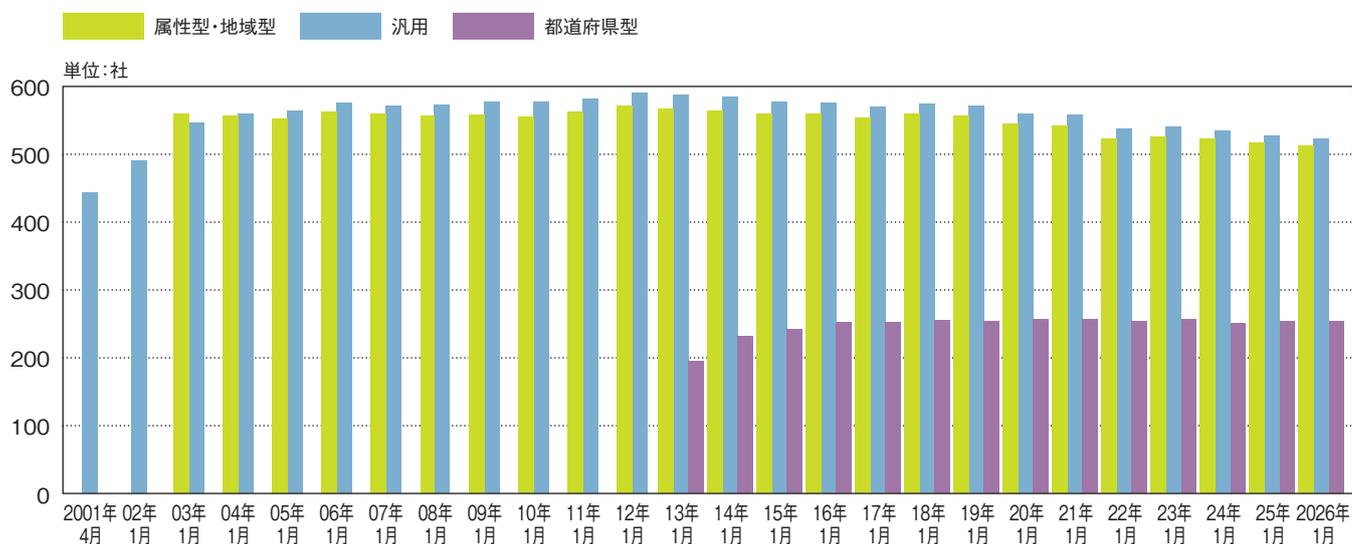
02・4 DNS設定率の推移

※2026年1月1日現在



年 月	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名	都道府県型JPDメイン名
2022年1月	99.5%	97.3%	91.9%
2023年1月	99.5%	97.5%	91.1%
2024年1月	99.5%	97.6%	91.1%
2025年1月	99.5%	97.7%	91.4%
2026年1月	99.6%	98.2%	91.3%

02・5 指定事業者数の推移



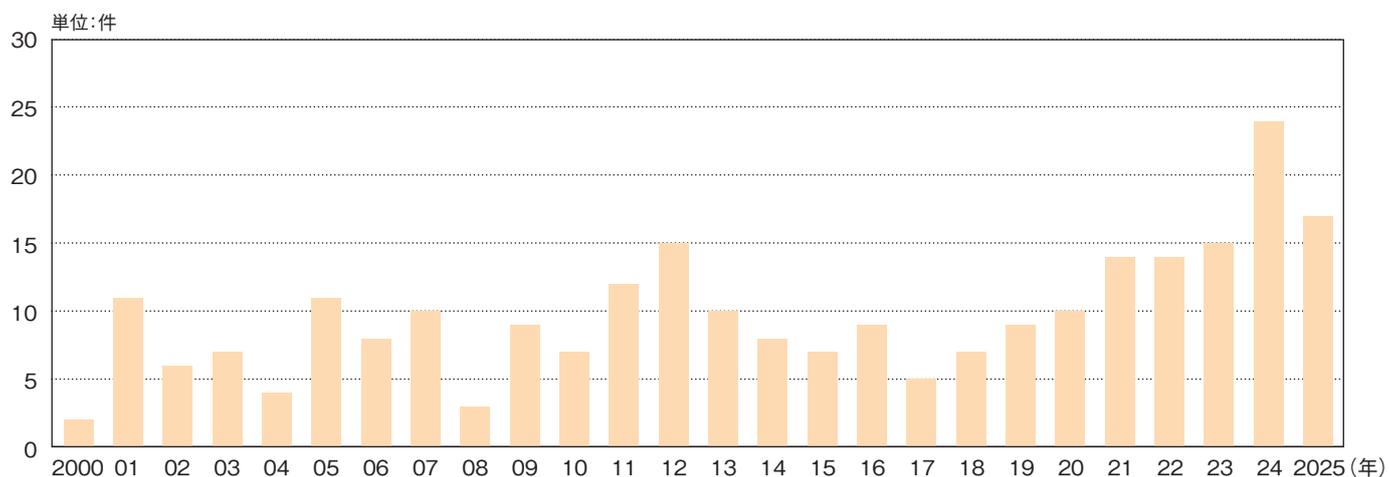
単位:社

年月	属性型・地域型 JPドメイン名	汎用 JPドメイン名	都道府県型 JPドメイン名	合計(のべ数*)
2001年4月	—	443	—	443
2002年1月	—	490	—	490
2003年1月	560	546	—	1,106
2004年1月	557	559	—	1,116
2005年1月	553	564	—	1,117
2006年1月	562	576	—	1,138
2007年1月	559	572	—	1,131
2008年1月	557	573	—	1,130
2009年1月	558	577	—	1,135
2010年1月	555	577	—	1,132
2011年1月	563	582	—	1,145
2012年1月	571	590	—	1,161
2013年1月	566	586	197	1,349
2014年1月	564	582	227	1,373
2015年1月	560	577	241	1,378
2016年1月	560	576	252	1,388
2017年1月	554	569	252	1,375
2018年1月	559	574	255	1,388
2019年1月	556	571	254	1,381
2020年1月	544	559	257	1,360
2021年1月	542	559	256	1,357
2022年1月	522	538	254	1,314
2023年1月	526	541	257	1,324
2024年1月	522	534	250	1,306
2025年1月	517	527	254	1,298
2026年1月	513	523	254	1,290

*属性型・地域型JPドメイン名の指定事業者数は、JPNICからJPRSへ登録管理業務が移管された2002年4月以降について記載しています。

*重複を含む

02・6 JPDメイン名紛争処理方針 (JP-DRP) に基づく申立件数



単位:件

年	件数
2000年	2
2001年	11
2002年	6
2003年	7
2004年	4
2005年	11
2006年	8
2007年	10
2008年	3
2009年	9
2010年	7
2011年	12
2012年	15
2013年	10
2014年	8
2015年	7
2016年	9
2017年	5
2018年	7
2019年	9
2020年	10
2021年	14
2022年	14
2023年	15
2024年	24
2025年	17

ドメイン名紛争処理関連の詳細は、JPNICの「ドメイン名紛争処理方針 (DRP)」
 (<https://www.nic.ad.jp/ja/drp/>) をご覧ください。

03・1 年表

2000年	12月	JPRS設立
2001年	2月	汎用JPDメイン名の優先登録申請受付開始
	4月	汎用JPDメイン名の同時登録申請受付開始
	5月	汎用JPDメイン名の先願登録申請受付開始
2002年	2月	ICANNとの間でccTLDスポンサ契約を締結
	4月	JPNICからJPRSへJPDメイン名登録管理業務を移管
	10月	LGJPDメイン名を新設
2003年	1月	JPDメイン名の登録数が50万件を突破
	6月	ICANNより国際化ドメイン名サービスに関する承認文書を受領
	7月	RFC準拠の日本語JPDメイン名登録管理サービスを開始
2004年	2月	JP DNSサービス(「a.dns.jp」「d.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入
	7月	JPDメイン名がTLDとして世界で初めてIPv6に完全対応
2005年	12月	日本全国の駅名に.jpを付けた日本語JPDメイン名で駅周辺の情報を提供する「駅街ガイド.jp」を開設
		WIDEプロジェクトと共同でM-Root DNSサーバーの運用を開始
2006年	1月	DNSサーバーの危険な設定を削除開始
	4月	JP DNSの更新間隔短縮を実施
	11月	汎用JPDメイン名の登録数が50万件を突破
	12月	電子メール本文中の日本語ドメイン名URLをクリックできるようにするためのガイドラインを公開
2007年	3月	汎用JPDメイン名に「廃止ドメイン名の登録回復手続」を導入
	12月	JP DNSサービス(「e.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入
2008年	3月	JPDメイン名の登録数が100万件を突破
	6月	COJPDメイン名の申請手続即時処理サービスを導入
	10月	JP DNSサーバーの構成を変更(c.dns.jp、g.dns.jpを追加)
2009年	4月	「BIND10」開発プロジェクトへの参画を発表
	11月	申請手続即時処理サービスの対象範囲を拡大
2010年	5月	全国の中学・高校に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子の無償配布を開始
2011年	1月	JPDメイン名サービスにDNSSECを導入
	2月	「gTLD取次サービス」の提供を開始
	5月	JPRSの技術者によるDNS解説書籍『実践DNS』が出版
2012年	7月	都道府県型JPDメイン名の優先登録申請受付開始
	9月	都道府県型JPDメイン名の同時登録申請受付開始
	11月	都道府県型JPDメイン名の通常登録申請受付開始
2013年	11月	JP DNSサーバーに設定されるDS RRのTTL値の変更
2014年	11月	都道府県型JPDメイン名の都道府県ラベルに日本語を導入
2015年	6月	ICANN文書の日本語翻訳に関しICANN及びJPNICと協力する旨の覚書を締結
2016年	4月	「JPRSサーバー証明書発行サービス」の提供を開始
	6月	電気通信事業法等の一部を改正する法律の施行に伴い、電気通信事業を届出
2017年	9月	汎用JPDメイン名の登録数が100万件を突破
	10月	学校名の日本語JPDメイン名の同時登録申請の受け付けを開始
		JPRS及び電力系通信事業者8社が大規模災害時のインターネット継続利用に関する共同研究の成果を公開
2018年	2月	JPDメイン名の登録数が150万件を突破
	11月	JPRSの技術者によるDNS解説書籍『DNSがよくわかる教科書』が出版
2019年	9月	ISO27001認証取得(ドメインレジストリ事業)
2020年	1月	サーバー証明書認証局の信頼性を保証するWebTrust規準に準拠
	8月	WIDEプロジェクト及びAPNICとM-Rootの拠点展開に向けた新たな協力関係の構築に合意
2021年	7月	JPRS及びHOTnet、QTnetがJP DNSサーバーのローカルノードを運用開始
2023年	11月	JPDメイン名サービスに認証コード(指定事業者変更に必要なコード)を導入完了
2024年	11月	Internet Watch Foundationに入会
2025年	5月	一般社団法人ダークパターン対策協会に入会
		クッキー同意管理ツールの販売を開始
	6月	JPDメイン名の登録数が180万件を突破

03・2 JPDメイン名諮問委員会

JPDメイン名諮問委員会は、JPDメイン名登録管理業務の公平性及び中立性を保つ目的で2002年に設置されました。JPDメイン名・JPレジストリに関わる各分野から選出されたJPRS社外の委員が、JPDメイン名登録管理業務の方針に関する検討を行っています。

JPDメイン名諮問委員会の会議は一般に公開されており、議事録などの資料もJPRSのWebサイトにて自由に閲覧することができます。

(1) 諮問委員会開催履歴 (2025年)

2月18日 第77回JPDメイン名諮問委員会

答申書「第13期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について」(JPRS-ADVRPT-2024001)に基づき調整が進められた推薦書(案)の内容について、各委員による確認がなされました。推薦書が確定し、2月18日付でJPRSに提出されました。「ICANNによるgTLD追加の背景とJPDメイン名への影響」について、JPRSより情報提供を行い、当該内容に関する質疑応答及び意見交換が実施されました。

5月28日 第78回JPDメイン名諮問委員会

答申書「第13期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について」(JPRS-ADVRPT-2024001)と推薦書を受け、JPRSの取締役会にて被推薦者全員が任命され、第13期JPDメイン名諮問委員会委員として就任したことの報告が行われました。第13期JPDメイン名諮問委員会の委員長として浦川伸一氏が、副委員長として金子宏直氏が、それぞれ選出され、就任しました。総務省の人事異動に伴い、第13期JPDメイン名諮問委員会の日本国政府分野の委員に鎌田俊介氏が就任したことの報告が行われました。JPDメイン名の概要とドメイン名を取り巻く状況について、JPRSより情報提供を行い、当該内容に関する質疑応答及び意見交換が実施されました。

12月3日 第79回JPDメイン名諮問委員会

JPRS取締役会より諮問書「JPRSのRDAPサービスにおいてJPDメイン名の検索結果に管理指定事業者名を表示することについて」(JPRS-ADV-2025001)が提出されました。また、当該内容に関する詳細な説明をJPRSより行い、次回以降の委員会にて議論を行うことについて合意がなされました。

(2) 諮問及び答申事項

諮問・答申テーマ	諮問日 文書番号	答申日 文書番号
JPRSのRDAPサービスにおいてJPDメイン名の検索結果に管理指定事業者名を表示することについて	2025年12月3日 JPRS-ADV-2025001	(諮問中)

(3) 諮問委員一覧(2025年1月1日から12月31日まで)

第12期JPDメイン名諮問委員会委員(任期:2023年4月1日から2025年3月31日まで)(敬称略)

分野	役職	氏名	所属
一般社団法人 日本ネットワーク インフォメーションセンター	委員	曾根 秀昭	一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター 副理事長 東北大学 データシナジー創生機構 特任教授
JPDメイン名 指定事業者	委員	藤嶋 久	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 執行役員 プラットフォームサービス本部 クラウド&ネットワークサービス部長
インターネット サービスプロバイダー	委員	大津 康治	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社 執行役員 兼 ISP事業部 事業部長
一般企業	委員長	浦川 伸一	一般社団法人 日本経済団体連合会 デジタルエコノミー推進委員会 企画部会 部会長 損害保険ジャパン株式会社 顧問
学識経験者	副委員長	金子 宏直	東京科学大学 リベラルアーツ研究教育院 准教授(法学)
インターネット ユーザー	委員	長田 三紀	特定非営利活動法人 消費者機構日本 理事
日本国政府	委員	恩賀 一	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課長

※2025年3月31日時点の所属を掲載

第13期JPDメイン名諮問委員会委員(任期:2025年4月1日から2027年3月31日まで)(敬称略)

分野	役職	氏名	所属
一般社団法人 日本ネットワーク インフォメーションセンター	委員	曾根 秀昭	一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター 副理事長 東北大学 データシナジー創生機構 特任教授
JPDメイン名 指定事業者	委員	藤嶋 久	NTTドコモビジネス株式会社 常務執行役員 プラットフォームサービス本部 次世代複合サービス担当 クラウド&ネットワークサービス部長
インターネット サービスプロバイダー	委員	小川 義隆	ニフティ株式会社 サービス統括部 統括部長
一般企業	委員長	浦川 伸一	株式会社スカイエージ 代表取締役
学識経験者	副委員長	金子 宏直	東京科学大学 リベラルアーツ研究教育院 准教授(法学)
インターネット ユーザー	委員	長田 三紀	特定非営利活動法人 消費者機構日本 理事
日本国政府	委員 (4月18日から)	鎌田 俊介	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課長

※2025年12月31日時点の所属を掲載

03・3 提案・発表一覧

日付	表題	会議名	主催
1月27日	インターネットの仕組みと未来を考える 社会的視点編	室蘭工業大学 理工学部 情報系講義	室蘭工業大学
1月27日	インターネットの仕組みと未来を考える 技術的視点編	室蘭工業大学 理工学部 情報系講義	室蘭工業大学
2月11日	jp - a ccTLD not for Open-Use	APTLTD87	APTLTD
3月 6日	JPRS's Information Dissemination Activities and the Latest Topics on DNS in Japan	APAN59	APAN
3月12日	Details of "go.jp" Incidents Reported in January 2025	2025年春WIDE研究会(合宿)	WIDEプロジェクト
3月28日	Tour de table	Marketing WG - TdT meeting	CENTR
4月18日	ICANN82 ccNSO関連報告	第72回ICANN報告会	JPNIC
5月16日	IETFでの標準化活動を振り返って - TTC会長表彰を受賞して - 23 years of IETF work	WIDE 2025年5月 研究会	WIDEプロジェクト
6月27日	JPRSの技術情報発信(2024年7月~2025年6月)	DNS Summer Day 2025	DNSOPS.JP
7月 3日	ちょうどいいDNSの設定と運用のために必要なことを考える ~ランチのあとはDNS~	Internet Week ショーケース in 奈良	JPNIC
7月31日	ICANN83 ccNSO関連報告	第73回ICANN報告会	JPNIC
9月 9日	Safeguarding Registrant Privacy - .JP -	APTLTD88	APTLTD
11月18日	90分で学び直すDNSとDNSSECの基本	Internet Week 2025	JPNIC
11月26日	IETF Update	Internet Week 2025 DNS DAY	JPNIC
11月26日	ドメイン名Update	Internet Week 2025 DNS DAY	JPNIC
11月26日	DNSにおける最近の変化ー『DNSがよくわかる教科書 第2版』 発行に寄せて~ランチのおともにDNS~	Internet Week 2025 ランチタイムセミナー	JPNIC
12月11日	ルートDNSサーバーシステムに関する報告 - RSSAC と RSS GWG -	第74回ICANN報告会	JPNIC
12月11日	ICANN84 ccNSO関連報告	第74回ICANN報告会	JPNIC
12月11日	変わり続けるDNS ~ドメイン名・DNSに関する最近のトピックスから~	Infoblox Exchange 2025 Tokyo	Infoblox

03・4 報道発表一覧

日付	表題
2月25日	JPRSが「第27回全国中学高校Webコンテスト」に協賛し、JPドメイン名の利用体験を提供
3月27日	JPRSが『JPドメイン名レジストリレポート2024』を公開
4月1日	JPRSがAC.JP/ED.JPドメイン名の仮登録期間を延長
4月7日	JPRSの堀田博文がICANN CSCの副委員長に選任
5月13日	JPRSがダークパターン対策協会に入会
5月14日	JPRSがIIJのクッキー同意管理ツール「STRIGHT」の販売を開始
5月15日	JPRSがドメイン名とDNSについて学べるマンガ小冊子を全国の教育機関に無償配布
6月2日	JPドメイン名の登録数が180万件を突破
6月19日	JPRSの藤原和典が電子情報通信学会インターネットアーキテクチャ研究会の副委員長に選任
11月19日	JPRSがインターネットの国別トップレベルドメインを楽しく学べるポスターとクリアファイルの全国教育機関への無償配布を開始

※最新の情報は「プレスリリース」(<https://jprs.co.jp/press/>)をご覧ください。

03・5 DNS関連技術情報発信一覧

JPRSでは、DNSでインターネット社会の基盤を支える企業として安定的なインターネットの運用を目指すため、DNSソフトウェアの脆弱性発見や注意喚起などDNSに関連する技術情報の提供を行っています。

日付	表題
1月 14日	新しいKSK (KSK-2024) がルートサーバーで事前公開
1月 21日	終わったWebサイトのDNS設定、そのままになっていませんか?
1月 21日	サービス終了後に残っているDNS設定を利用したサブドメインの乗っ取りについて
1月 30日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(パフォーマンスの低下)について (CVE-2024-12705) - バージョンアップを強く推奨 -
1月 30日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(過剰なCPU負荷の誘発)について (CVE-2024-11187) - バージョンアップを強く推奨 -
3月 17日	Windowsドメインネームサービスの脆弱性情報が公開されました (CVE-2025-24064)
4月 10日	PowerDNS Recursorの脆弱性情報が公開されました (CVE-2025-30195)
4月 28日	Knot Resolverの脆弱性情報が公開されました
5月 22日	(緊急)BIND 9.20.xの脆弱性 (DNSサービスの停止)について (CVE-2025-40775) - フルリゾルバー (キャッシュDNSサーバー) / 権威DNSサーバーの双方が対象、バージョンアップを強く推奨 -
7月 17日	BIND 9.20.xの脆弱性 (DNSサービスの停止)について (CVE-2025-40777) - バージョンアップを強く推奨 -
7月 18日	Unboundの脆弱性情報が公開されました (CVE-2025-5994)
7月 23日	Knot Resolverの脆弱性情報が公開されました
7月 24日	PowerDNS Recursorの脆弱性情報が公開されました (CVE-2025-30192)
10月 23日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(過剰なCPU負荷の誘発)について (CVE-2025-8677) - バージョンアップを強く推奨 -
10月 23日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性 (DNSキャッシュポイズニングの成功確率向上)について (CVE-2025-40780) - バージョンアップを強く推奨 -
10月 23日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性 (DNSキャッシュポイズニングの危険性)について (CVE-2025-40778) - バージョンアップを強く推奨 -
10月 27日	PowerDNS Recursorの脆弱性情報が公開されました (CVE-2025-59023、CVE-2025-59024)
10月 27日	Unboundの脆弱性情報が公開されました (CVE-2025-11411)
12月 1日	Unboundの脆弱性情報が公開されました (CVE-2025-11411)
12月 11日	PowerDNS Recursorの脆弱性情報が公開されました (CVE-2025-59029、CVE-2025-59030)

※最新の情報は「DNS関連技術情報」(<https://jprs.jp/tech/>)をご覧ください。

03・6 指定事業者一覧

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

※2025年12月31日現在

あ

株式会社アール・テー・ワイ	●	-	-
株式会社アールワークス	●	●	-
株式会社アイヴィネットワーク	●	-	-
株式会社IMS	●	●	●
株式会社アイ・シー・シー	●	●	-
ICTechnology株式会社	●	●	-
ITエージェント株式会社	●	●	-
株式会社IDCフロンティア	●	●	-
株式会社アイテックジャパン	●	●	●
アイテック阪急阪神株式会社	●	●	-
アイ・ドゥコミュニケーションズインコーポレイティッド	●	●	-
有限会社アイネットディー	●	●	●
株式会社アイフラッグ	●	●	●
株式会社アイレックス	-	●	●
株式会社アヴァンティ	●	●	-
株式会社秋田ケーブルテレビ	●	●	●
アクサス株式会社	●	-	-
株式会社アクシス	●	●	-
株式会社アクティブフュージョンズ	●	●	-
株式会社朝日ネット	●	●	-
株式会社アジア・ユナイテッド・コンピューティング	●	●	●
アシストアップ株式会社	●	●	●
有限会社アステリスク	-	●	-
株式会社アット東京	●	●	●
株式会社アットバズル	-	●	-
株式会社アドバンスコープ	●	●	-
株式会社アドバンスドテクノロジー	●	●	-
株式会社アニー	●	●	-
アバコミュニケーションズ株式会社	●	●	-
株式会社アピリッツ	●	●	-
株式会社アビリブ	●	●	-
株式会社アライブネット	●	●	-
Alethia株式会社	●	●	-
株式会社アルティネット	●	●	-
アルテリア・ネットワークス株式会社	●	●	●

有限会社アンクルアンティーク

- ● ●

アンサー・コミュニケーションズ株式会社

● ● -

株式会社アンネット

● ● ●

い

株式会社イー・サポート	●	●	-
株式会社イージェーワークス	●	●	-
株式会社Eストアー	●	●	●
株式会社イーツ	●	●	-
株式会社イーネットソリューションズ	●	●	●
株式会社イービット	●	●	●
株式会社イーポート	●	●	-
伊賀上野ケーブルテレビ株式会社	●	●	-
イクストライド株式会社	●	●	●
株式会社石川コンピュータ・センター	●	●	●
株式会社イシマル	●	●	●
イッツ・コミュニケーションズ株式会社	●	●	-
株式会社イットアップ	●	●	-
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	●	●	●
株式会社イノセンス	●	●	●
井原放送株式会社	●	●	-
株式会社イプリオ	●	●	●
イマジネーション株式会社	●	●	-
射水ケーブルネットワーク株式会社	●	●	-
株式会社インターネットイニシアティブ	●	●	●
インターネットエーアールシー株式会社	●	●	-
株式会社インターネット尾張	●	●	●
株式会社インターネット倉敷	●	●	●
インターネットサービス株式会社	●	●	-
インターネットマルチフィード株式会社	●	●	-
株式会社インターリンク	●	●	●
Indeed Japan株式会社	-	●	-
株式会社インテック	●	●	●
インテリジェントレーベル株式会社	●	●	-
株式会社インフォアイ	-	●	-
株式会社インフォアライブ	●	●	●

●: 属性型・地域型 ●: 汎用 ●: 都道府県型

有限会社インフォ・プロ	- ● -
株式会社インフォマーク	● ● ●
インフォミーム株式会社	● ● ●

う

WITH Networks有限会社	● ● -
株式会社ウイル	● ● ●
株式会社ウィルゲート	● ● ●
WIN株式会社	● ● ●
ウイングアークN E X株式会社	● ● ●
ウイングワールド有限会社	● ● ●
株式会社ウインテックコミュニケーションズ	● ● ●
株式会社WEB企画	● ● -
株式会社ウェブコミュニケーションズ	● ● ●
有限会社ウェブスリーラボ	● ● ●
株式会社WEBマーケティング総合研究所	● ● ●
宇都宮ケーブルテレビ株式会社	● ● -

え

株式会社エアネット	● ● ●
株式会社ASJ	● ● ●
株式会社エイシーティ	● ● -
エイチ・シー・ネットワークス株式会社	● ● -
株式会社エーアイエヌ	● ● -
株式会社AIカンパニー	● ● -
ANAシステムズ株式会社	● ● -
AGS株式会社	● ● ●
有限会社エーシーオーエンタテイメント	- ● -
株式会社エース	● ● -
株式会社エーティーワークス	● ● ●
株式会社エーモード	● ● -
エクスプレスコミュニケーションズ株式会社	● ● ●
有限会社エスオーシー	● - -
SCSK株式会社	● ● -
エスティアイ株式会社	- ● -
株式会社STNet	● ● ●

株式会社エスワイシステム	● - -
エックスサーバー株式会社	● ● ●
株式会社エディオン	● ● -
株式会社NTTネクシア	● ● -
NRIネットコム株式会社	● ● -
株式会社エヌアイエスプラス	● ● ●
株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ	● ● -
NHNテコラス株式会社	● ● ●
株式会社NS・コンピュータサービス	● ● ●
株式会社エヌ・ティ・エス	● ● ●
株式会社エヌディエス	● ● ●
N D S 合同会社	- ● ●
NTTインテグレーション株式会社	● ● -
株式会社エヌ・ティ・ティエムイー	● ● ●
NTTスマートコネクスト株式会社	● ● ●
株式会社N T T データ	● ● -
株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS	- ● -
株式会社NTTドコモ	● - -
NTTドコモビジネス株式会社	● ● ●
NTTPCコミュニケーションズ株式会社	● ● ●
NTTビジネスソリューションズ株式会社	● ● -
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社	● ● -
株式会社エネコム	● ● ●
FRT株式会社	● ● -
株式会社エミック	● ● -
株式会社エムアンドティーテクノロジー	● ● ●
MSE株式会社	● ● ●
株式会社エム・ビー・エス	● ● -
株式会社エムフロ	● ● ●
エルシーバイ株式会社	● ● -
株式会社エンジニアリング中部	● ● -
遠鉄システムサービス株式会社	● ● ●

お

OEC株式会社	● ● ●
大分ケーブルテレコム株式会社	● ● -

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

株式会社大垣ケーブルテレビ	● ● -
大阪商工会議所	● ● ●
株式会社大崎コンピュータエンジニアリング	- ● -
株式会社オーシーシー	● ● ●
株式会社オージス総研	● - -
株式会社大塚商会	● ● -
OTNet株式会社	● ● ●
株式会社オー・ティ・エス	● - -
株式会社オーテクノコーポレーション	- ● -
OPS株式会社	● ● -
株式会社オービック	● ● -
岡山県	● ● -
岡山ネットワーク株式会社	● ● -
株式会社オノコム	● ● -
株式会社帯広シティーケーブル	● ● -
株式会社オフィスネット	● ● -
株式会社オフィス・モア	● ● -
株式会社オペテージ	● ● ●
株式会社OmniGrid	● ● -

か

株式会社カイクリエイツ	● ● -
株式会社科学情報システムズ	● ● -
カゴヤ・ジャパン株式会社	● ● ●
笠岡放送株式会社	● ● -
株式会社かつべ	● ● ●
株式会社金沢印刷	● - -
株式会社カビールケン	● ● -
CAFE24JAPAN株式会社	● ● -
株式会社亀山電機	● ● ●
株式会社Colorkrew	● ● -
関越ネットワークシステム株式会社	● ● -
関西ブロードバンド株式会社	● ● -

き

株式会社GEAR	● ● -
----------	-------

株式会社企画屋	● ● -
キステム株式会社	● ● -
株式会社キッズウェイ	● ● -
株式会社キャッチネットワーク	● ● -
キヤノンITソリューションズ株式会社	● ● ●
株式会社QTnet	● ● ●
一般社団法人行政情報システム研究所	● ● -
共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社	● ● ●
公益財団法人京都高度技術研究所	● ● ●
京都電子計算株式会社	- ● -
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	● ● ●

<

株式会社クオリティア	● ● -
株式会社クボタ	● - -
株式会社倉敷ケーブルテレビ	● ● ●
株式会社グラフィックス	● ● -
クララ株式会社	● ● ●
株式会社グローバルゲート	● ● -
株式会社グローバルネットコア	● ● ●
株式会社グローバルワイズ	● ● ●
グローリーネット株式会社	● ● ●
群馬インターネット株式会社	● ● ●

け

株式会社ケアアンドケイコーポレーション	● ● -
有限会社ケイ・エス・エムプラス	● ● ●
株式会社ケイズシステム	● ● ●
KDDI株式会社	● ● ●
株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ	● ● ●
株式会社ケイティケイソリューションズ	● ● ●
Knet株式会社	● ● -
株式会社ケーブルテレビ可児	● ● -
株式会社ケーブルテレビ品川	● ● -
ケーブルテレビ徳島株式会社	● ● ●
株式会社ケーブルネット鈴鹿	● ● -

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

ゲヒルン株式会社 ● ● -

こ

広告社株式会社 ● ● ●

株式会社高知電子計算センター ● - -

向陽株式会社 ● ● -

GoDaddy Online Services Japan 合同会社 ● ● -

株式会社国際調達情報 ● ● ●

国立情報学研究所 ● - -

コスモメディア株式会社 ● ● -

株式会社コネクティ ● ● ●

コネタス株式会社 ● ● ●

コミュニケーションメディア有限公司 - ● -

株式会社コミュニティネットワークセンター ● ● ●

株式会社コム ● ● -

Com Laude株式会社 ● ● -

コモタ株式会社 ● ● -

Coltテクノロジーサービス株式会社 ● ● ●

さ

株式会社サーフライン ● ● -

彩ネット株式会社 ● ● ●

サイネット株式会社 ● ● ●

株式会社サイバーウェブジャパン ● ● ●

株式会社サイバーシンク ● ● -

サイバーステーション株式会社 ● ● ●

株式会社サイバーディフェンス研究所 ● ● -

株式会社サイバー・トレーディング ● ● ●

株式会社サイバーネット - ● ●

株式会社サイバービジョンホスティング ● ● ●

有限会社サイバーランド ● ● -

株式会社サイバーリンクス ● ● ●

株式会社CYLLENGE ● ● ●

サクサ株式会社 ● ● -

さくらインターネット株式会社 ● ● ●

株式会社さくらケーシーエス ● ● ●

株式会社サザンダイア ● ● -

サニーネットテクノロジー有限公司 ● ● ●

株式会社サルード ● ● ●

株式会社サンスイ ● ● -

サンテック株式会社 - ● -

サンファースト株式会社 ● ● -

株式会社サンライズ電通工業 ● ● ●

株式会社サンロフト ● ● ●

し

株式会社シーイーシー ● ● ●

株式会社CAC ● ● -

CSC Japan株式会社 ● ● ●

株式会社ジーエヌイー ● ● -

GMOインターネット株式会社 ● ● ●

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 ● ● ●

GMOデジロック株式会社 ● ● ●

GMOドメインインターナショナル株式会社 - ● ●

GMOドメインレジストリ株式会社 ● ● ●

GMOネットアイアールディー株式会社 ● ● ●

GMOブランドセキュリティ株式会社 ● ● ●

GMOペパボ株式会社 ● ● ●

株式会社シーズ ● ● ●

シースター株式会社 ● ● -

シーティービーメディア株式会社 ● ● -

株式会社シーポイント ● ● -

株式会社シーマイル - ● -

株式会社ジェイ・コミュニケーション ● ● -

株式会社JWAY ● ● -

JCOM株式会社 ● ● -

株式会社ジェイコム埼玉・東日本 ● - -

株式会社ジェイシーシー ● ● -

株式会社ジェイナビ - ● ●

株式会社JPIX ● - -

ジェットインターネット株式会社 ● ● ●

塩尻市 ● ● -

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

システム・アルファ株式会社	● ● ●
株式会社システムインナカゴミ	● ● ●
システム開発株式会社	● ● -
株式会社シナプス	● ● ●
シャープ株式会社	● ● -
ジャパンメディアシステム株式会社	● ● ●
有限会社情報空間	● ● -
情報計算化学生物学会 (CBI学会)	● ● -
シンガポールテレコム・ジャパン株式会社	● ● -
株式会社しんぎん情報システムセンター	● ● -
新和技術コンサルタント株式会社	● ● ●

す

株式会社数理計画	● ● ●
株式会社スカイアーチネットワークス	● ● ●
鈴与シンワート株式会社	● ● -
スターネット株式会社	● ● ●
スパークジャパン株式会社	● ● ●
株式会社スピーディア	● ● ●
スベック株式会社	● ● -
株式会社スマート・インサイト	● ● -
株式会社スマートバリュー	● ● ●
スリーハンズ株式会社	● ● ●

せ

セコム山陰株式会社	● ● -
セコムトラストシステムズ株式会社	● ● ●
株式会社セゾン情報システムズ	● ● -
株式会社ZTV	● ● ●
株式会社センチリオンシステム	● ● -
株式会社セントラルサクセス	● ● ●

そ

双日テックイノベーション株式会社	● ● -
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	● - -
ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	● ● -

ソニービズネットワークス株式会社	● ● ●
ソピアフォンス株式会社	● ● ●
株式会社ソフトアイ	● ● -
ソフトバンク株式会社	● ● -

た

大日本印刷株式会社	● ● -
有限会社Takaエンタプライズ	● ● ●
株式会社Takaテクノロジーズ	● ● ●
タカラサプライコミュニケーションズ株式会社	- ● -
株式会社タップス	● ● ●

ち

株式会社チアーズ	● ● -
TEAMWORKS株式会社	● ● -
知多半島ケーブルネットワーク株式会社	● ● -
知多メディアネットワーク株式会社	● ● ●
地方公共団体情報システム機構	● - -
株式会社中電シーティーアイ	● ● -
株式会社中部	● ● -
中部テレコミュニケーション株式会社	● ● ●
銚子インターネット株式会社	● ● ●
株式会社チロロネット	● ● ●

つ

使えるねっと株式会社	● ● ●
株式会社つくばインターネットサービス	● ● ●
株式会社つくばマルチメディア	● ● -

て

TIS株式会社	● ● -
ティアックシステムソリューションズ株式会社	● ● -
株式会社ディアロネット	- ● -
株式会社ディーインクリエイティブ	● ● -
DN Kickstart株式会社	● ● -
株式会社DNPデジタルソリューションズ	● ● ●

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

ディーシーエヌ株式会社	● ● ●
株式会社TCP	● ● -
D2J株式会社	● ● -
株式会社ディーネット	● ● ●
株式会社T A M	● ● ●
株式会社帝国データバンクネットコミュニケーション	● ● -
株式会社ディスカヴァー・トゥエンティワン	● ● ●
株式会社データシステム米沢	● ● -
データ・ジャパン株式会社	● ● ●
デジサート・ジャパン合同会社	● ● ●
株式会社デジタルマトリックス	● ● ●
デジボックス株式会社	● ● -
鉄道情報システム株式会社	● ● -
有限会社テレワークコミュニケーションズ	● ● ●
株式会社電算	● ● ●
デンタルシステムズ株式会社	● ● -

と

東京ケーブルネットワーク株式会社	● ● -
東京スプリング株式会社	● ● -
株式会社東芝	- ● -
東芝情報システム株式会社	● ● -
東芝デジタルマーケティングイニシアティブ株式会社	● ● ●
東邦ガス情報システム株式会社	● ● -
東北学術研究インターネットコミュニティ	● ● -
株式会社TOKAIコミュニケーションズ	● ● ●
株式会社トークネット	● ● ●
株式会社トータルサービス	● ● ●
トーテックアメニティ株式会社	● ● -
株式会社トコちゃんねる静岡	● ● ●
都市改造システム株式会社	● ● ●
TOPPANデジタル株式会社	● ● ●
株式会社トップ	● ● -
トナミシステムソリューションズ株式会社	● ● ●
株式会社DONIKA	● ● ●
ドメイン運用技術研究会	● ● -

株式会社トヨタシステムズ	● ● -
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	● ● -
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	● ● -
株式会社ドルフィンインターナショナル	● ● -
株式会社トワライズ	● ● -

な

株式会社長崎ケーブルメディア	● ● -
南海電設株式会社	● ● ●

に

株式会社新潟通信サービス	● ● ●
虹ネット株式会社	● ● -
株式会社21Company	● ● ●
株式会社ニックネーム・ドットコム	● ● -
株式会社日経統合システム	● ● ●
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	● - -
日本インターネットアクセス株式会社	● ● ●
株式会社日本データ	● ● ●
日本技術貿易株式会社	● ● -
株式会社日本経営	● ● ●
株式会社日本サイバーテック	- ● -
株式会社日本システムテクノロジー	- ● -
日本商工株式会社	● ● -
日本情報システム株式会社	● ● ●
日本たばこ産業株式会社	● ● -
日本通信株式会社	● ● -
日本ビジネスシステムズ株式会社	- ● -
株式会社ニューメディア徳島	● ● ●

ね

ネオシード株式会社	● ● ●
株式会社ネオマルス	● ● ●
株式会社ネクストアイ	● - -
ネクストウェブ株式会社	● ● -
株式会社ねこじゃらし	● ● -

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

株式会社ネスク	● ● ●
株式会社ネックス	● - -
株式会社ネットアシスト	● ● ●
ネットエイジ株式会社	● ● -
有限会社ネットグローヴワークス	● ● ●
株式会社ネット・コミュニケーションズ	● ● ●
株式会社ネットコムBB	● ● ●
株式会社ネットフォレスト	● ● ●
ネットラピュタ株式会社	● ● ●
株式会社ネットワーク21	● ● ●
株式会社ネットワーク	● ● -

の

農林水産省研究ネットワーク	● - -
---------------	-------

は

パークネット株式会社	● ● -
株式会社パーソナル・ソフトウェア	- ● -
株式会社パーソナルビジネスアシスト	● ● -
株式会社Persons Bridge	● ● -
株式会社ハイネット	● ● ●
株式会社ハイパーボックス	● ● -
株式会社ハイホー	● ● -
パケットファブリック・ジャパン株式会社	● ● -
バリオセキュア株式会社	● ● ●
バリューコマース株式会社	● ● ●
株式会社パレード	● ● -
晴れの国ネット株式会社	● ● ●

ひ

BRドメイン株式会社	● ● -
株式会社PFU	● ● -
株式会社ピー・オー・ディ	● ● -
株式会社ピーク	● ● -
ピーシーエッグ株式会社	● ● ●
ビーバーハウス株式会社	● ● -

株式会社ぴーぶる(佐賀県)	● ● -
株式会社ぴーぶる(東京都)	● ● ●
株式会社光通信	● ● -
株式会社ビクトリー	- ● -
ビジネスリアート株式会社	● ● -
飛騨高山ケーブルネットワーク株式会社	● ● -
株式会社日立システムズ	● ● ●
株式会社日立製作所	● ● ●
ビッグロブ株式会社	● ● ●
有限会社ビットマップ	- ● -
株式会社ヒップ	● ● -
ひまわりネットワーク株式会社	● ● ●
株式会社PURENIC JAPAN	● ● ●
株式会社ヒューマン・インターネット	● ● ●
株式会社ヒューメリア	● ● ●
びわこインターネット株式会社	● ● -

ふ

株式会社ファインネット	● ● -
株式会社ファミリーネット・ジャパン	● ● ●
株式会社フイシンク	● - -
株式会社フイズ	● ● ●
株式会社フーズネクスト	● ● ●
株式会社フードコネクション	● ● -
株式会社ブートコミュニケーション	● ● ●
株式会社フェニシス	● - -
フェニックスコミュニケーションズ株式会社	● ● ●
株式会社フォーサイト	- ● -
株式会社フォーチュン	● ● -
福井コンピュータホールディングス株式会社	● ● ●
富士ソフト株式会社	- ● -
富士通株式会社	● ● ●
株式会社富士通鹿児島インフォネット	● ● ●
富士通Japan株式会社	● ● -
株式会社フジ・ネクステラ・ラボ	● ● -
富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	● ● ●

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

不動くん株式会社	● ● ●
株式会社フューチャーイン	● ● ●
株式会社フューチャースピリッツ	● ● -
フューチャーセキュアウェイブ株式会社	● ● -
フューチャー・メディア・ネットワーク株式会社	● ● -
株式会社フューチャリズムワークス	● ● ●
株式会社プライセン	● - -
株式会社PLUS	● ● -
有限会社Flat Bit	● ● -
フリーダムネットワークス株式会社	● ● ●
フリービット株式会社	● ● -
株式会社ブリッジコーポレーション	● ● ●
株式会社プレイングネットワーク	● ● -
株式会社プロアシスト	● - -
株式会社ブロードテック	● ● ●
株式会社ブロードバンドタワー	● ● ●
株式会社ブロードリーフ	● ● ●
株式会社プロシップフロンティア	● ● -
株式会社プロステージ	● ● -
プロックスシステムデザイン株式会社	● ● -

へ

株式会社ベッコアメ・インターネット	● ● -
株式会社ヘプタゴン	● ● ●
ベライゾンジャパン合同会社	● - -
HENNGE株式会社	● ● -

ほ

株式会社法研	● ● -
株式会社ホープムーン	● ● -
株式会社ほくつう	● ● -
北電情報システムサービス株式会社	● ● -
ほくでん情報テクノロジー株式会社	● ● ●
北陸コンピュータ・サービス株式会社	● ● ●
北陸通信ネットワーク株式会社	● ● ●
北海道総合通信網株式会社	● ● ●

特定非営利活動法人北海道地域ネットワーク協議会	● ● -
-------------------------	-------

ま

株式会社マークアイ	● ● ●
マークモニター・ジャパン合同会社	● ● ●
株式会社マーブル	● ● -
株式会社マイクロシステム	● ● ●
株式会社毎日新聞ネット	● ● ●
株式会社マコス	- ● -
株式会社マジカルサイト	● ● ●
株式会社マツケイ	● ● ●
松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	● ● ●
松本商工会議所	● ● ●
丸紅ネットワークソリューションズ株式会社	● ● -

み

ミクスネットワーク株式会社	● ● -
三井情報株式会社	● ● ●
株式会社ミッドランド	● ● ●
三菱電機デジタルイノベーション株式会社	● ● ●
ミテネインターネット株式会社	● ● ●
株式会社南日本情報処理センター	● ● ●
株式会社宮崎開発	● ● ●
株式会社雅	● ● -
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	● ● ●

め

株式会社メイテツコム	● ● ●
株式会社メガ	● ● -
MEGAZONE株式会社	● ● -
株式会社メガメディアコミュニケーションズ	● ● -
株式会社メディアウォーズ	● ● ●
有限会社メディアちゃんぷる沖縄	● ● ●
有限会社メディアミックス	● ● -
有限会社メディカル企画	- ● -

●: 属性型・地域型 ●: 汎用 ●: 都道府県型

も

モチヤ株式会社	● ● ●
株式会社森ビル	● ● -
株式会社モンマーク	● ● -

や

山口ケーブルビジョン株式会社	● ● ●
ヤマトシステム開発株式会社	● ● -
ヤマハモーターソリューション株式会社	● ● -

ゆ

合資会社ユースマネージメント	● ● ●
ユーソナー株式会社	● - -
YOUテレビ株式会社	● ● -
株式会社U-NEXT HOLDINGS	● ● ●
ユニアデックス株式会社	● ● ●
株式会社ユニックス	- ● -
株式会社ユニバーサルシステムズ	● ● -
株式会社ユビキタス・ビジネステクノロジー	● - -

ら

ライド株式会社	● ● ●
株式会社ライトスピードソリューションズ	● ● ●
ライトセンド株式会社	● ● ●
LINEヤフー株式会社	- ● -
株式会社ラクス	● ● ●
楽天モバイル株式会社	● ● ●
ラッコ株式会社	● ● -
株式会社ラット	● ● ●
株式会社ラベンダーマーケティング	● ● -
株式会社ランドマークプロジェクト	- ● -

り

リコージャパン株式会社	● ● ●
株式会社両毛システムズ	● ● ●
株式会社リンク	● ● ●

株式会社リンクアット・ジャパン	● ● ●
-----------------	-------

る

株式会社ルーク	● ● ●
株式会社ルノア	● ● -

れ

株式会社レイヤード	● ● -
Rebyc株式会社	● ● ●

ろ

ロジカ有限会社	- ● -
株式会社ロジックリンク	● ● -

わ

ワークアップ株式会社	● ● -
株式会社ワイズ	● ● ●
123Server株式会社	● ● -
株式会社ワントゥワン	● ● -

(計550社・五十音順)

※最新の情報は「指定事業者一覧」(<https://jprs.jp/registration/list/>)をご覧ください。

JPRSについて

JPRSは、ドメイン名の登録管理・取り次ぎとドメインネームシステム(DNS)の運用を中心とするドメイン名サービスを行っております。

更に、インターネットを支える各種技術の研究・開発にも取り組んでいます。

● ドメイン名の登録管理

JPRSが行っているドメイン名登録管理の中でも、日本のドメイン名である「JPドメイン名」の登録管理組織(レジストリ)という役割はとても重要なものです。Webサイトや電子メールのアドレスとして皆さまが目に見える、「https://○○○.jp」や「△△△@○○○.jp」といった文字列の「○○○.jp」の部分を私たちが登録管理しています。インターネットにアクセスする際の鍵となるドメイン名。JPRSは、JPドメイン名が企業、組織、個人などあらゆるインターネットユーザーの活躍を支えられるものであるよう、絶え間ないサービス改善に取り組んでいます。

● DNSの運用

DNS(ドメインネームシステム)は、ドメイン名からインターネットに接続されているコンピューターを特定するための仕組みで、「インターネットの電話帳」に例えられます。

もし、DNSに不具合が発生すれば、ドメイン名を用いたWebサイトへのアクセスや電子メールの送受信などができなくなります。そのようなことが起こらないよう、JPRSでは24時間365日体制でJPドメイン名を管理する「JP DNS」の安定運用に努めています。

● インターネットを支える技術研究・開発と国際活動

JPRSでは、インターネットを取り巻く環境の変化や社会のニーズに迅速に対応するため、先進技術の研究・開発に積極的に取り組んでいます。具体的には、プロトコルで使用される識別子の国際化やDNS運用に関連する課題解決提案、レジストリ技術の標準化提案などの標準化活動を行っています。JPRSではその成果をIETFなどの場において積極的に公開・共有することにより、ネットワーク社会への貢献を行っています。

JPDドメイン名レジストリレポート2025

文中に記載されている会社名、製品名は各社の商号、登録商標あるいは商標です。本文中では、(R) TMマークなどの記載を省略しています。

2026年3月25日 初版 第1刷

発行 株式会社日本レジストリサービス
 住所 〒101-0065
 東京都千代田区西神田3-8-1千代田ファーストビル東館
 TEL 03-5215-8451
 URL <https://jprs.jp/>
 E-mail info@jprs.jp

Copyright©2026 株式会社日本レジストリサービス

jPRS

株式会社日本レジストリサービス

<https://jprs.jp/>

